

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月30日
【事業年度】	第47期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社廣濟堂
【英訳名】	KOSAIDO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長代 厚生
【本店の所在の場所】	東京都港区芝四丁目6番12号
【電話番号】	(03)3453-0550(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画本部広報IRユニット UM 茅島 葉子
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝四丁目6番12号
【電話番号】	(03)3453-0550(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画本部広報IRユニット UM 茅島 葉子
【縦覧に供する場所】	株式会社廣濟堂大阪支店 (大阪府豊中市蛍池西町二丁目2番1号) 株式会社廣濟堂神戸営業所 (兵庫県神戸市中央区東川崎町一丁目5番7号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月		第43期 平成19年3月	第44期 平成20年3月	第45期 平成21年3月	第46期 平成22年3月	第47期 平成23年3月
(1) 連結経営指標等						
売上高	百万円	52,779	52,243	46,358	39,743	38,233
経常利益	百万円	4,113	5,144	2,251	2,145	2,377
当期純利益又は当期 純損失( )	百万円	4,052	2,224	1,478	591	846
包括利益	百万円	-	-	-	-	1,069
純資産額	百万円	30,402	25,859	23,106	23,054	24,745
総資産額	百万円	114,983	101,191	90,463	83,077	81,235
1株当たり純資産額	円	745.62	539.48	412.61	392.71	406.09
1株当たり当期純利 益金額又は当期純損 失金額( )	円	165.22	89.25	59.33	23.73	33.97
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	16.2	13.3	11.4	11.8	12.5
自己資本利益率	%	28.90	-	-	-	8.50
株価収益率	倍	4.25	-	-	-	3.15
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	5,471	4,411	1,840	2,899	3,409
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	1,173	4,934	973	1,722	241
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	3,927	7,376	3,913	2,092	3,321
現金及び現金同等物 期末残高	百万円	9,773	11,722	8,678	11,206	11,508
従業員数 [外、平均臨時雇用 者数]	人	2,016 [527]	1,880 [484]	1,774 [401]	1,597 [323]	1,522 [225]

回次		第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	百万円	38,327	37,742	32,880	27,214	26,416
経常利益又は経常損失( )	百万円	2,177	1,550	864	869	212
当期純利益又は当期純損失( )	百万円	1,562	9,891	2,111	380	852
資本金 (発行済株式総数)	百万円 (株)	9,806 (24,922,600)	9,806 (24,922,600)	9,806 (24,922,600)	9,806 (24,922,600)	9,806 (24,922,600)
純資産額	百万円	15,207	4,012	1,530	1,139	1,777
総資産額	百万円	70,669	54,005	49,351	44,133	42,844
1株当たり純資産額	円	610.27	161.02	61.44	45.75	71.36
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	8.00 (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額( )	円	63.69	396.96	84.73	15.27	34.22
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	21.5	7.4	3.1	2.6	4.1
自己資本利益率	%	12.60	-	-	-	58.44
株価収益率	倍	11.04	-	-	-	3.13
配当性向	%	12.56	-	-	-	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	1,469 [204]	1,480 [204]	1,323 [171]	1,163 [124]	1,072 [120]

- (注) 1. 連結売上高及び売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
3. 第43期においては、第三者割当による増資を行っております。

## 2【沿革】

昭和24年1月	東京都中央区に櫻井謄写堂として創業
昭和29年7月	東京都港区に移転し(有)桜井広濟堂に組織を変更
昭和37年4月	(株)櫻井廣濟堂に組織を変更
昭和40年12月	北海道札幌市に総合製版(株)（現・札幌廣濟堂印刷(株)）を設立
昭和42年7月	埼玉県浦和市に浦和工場を開設
昭和47年7月	社名を廣濟堂印刷(株)に変更
昭和49年4月	栃木県宇都宮市に宇都宮工場を開設
昭和53年6月	(株)クラウンガスライター（形式上の存続会社）及び関東クラウン工業(株)と合併し社名を廣濟堂クラウン(株)に変更
昭和55年9月	(株)埼玉アサヒカントリー倶楽部（旧・産報グループ/現・廣濟堂埼玉ゴルフ倶楽部）の全株式を取得しゴルフ場経営を開始
昭和56年4月	社名を(株)廣濟堂に変更
昭和57年12月	産報不動産(株)（旧・産報グループ/現・(株)千葉廣濟堂カントリー倶楽部）の株式を取得し子会社とする
昭和60年5月	東京都内の葬祭場を運営する東京博善(株)への経営支援を開始
平成3年5月	東京都調布市に新聞印刷部門を分離独立し廣濟堂新聞印刷(株)を設立
平成6年4月	社名を廣濟堂印刷(株)に変更すると共に東京都港区に本社を移転
平成6年7月	東京博善(株)の株式を取得し子会社とする
平成7年3月	廣濟堂開発(株)の全株式を取得し子会社とする
平成7年7月	東京都練馬区に暁教育図書(株)を設立
平成7年9月	(株)廣濟堂出版の全株式を取得し子会社とする
平成8年6月	東京都港区に芝園ビルを取得
平成9年8月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成11年10月	(株)関西廣濟堂と合併し社名を(株)廣濟堂に変更
平成12年9月	東京証券取引所及び大阪証券取引所市場第一部に株式を上場
平成14年4月	廣濟堂新聞印刷(株)（当社連結子会社）を吸収合併
平成20年10月	札幌廣濟堂印刷(株)及び(株)廣濟堂製版センター（両社とも当社連結子会社）を吸収合併
平成20年10月	当社の連結子会社である暁教育図書(株)と(株)廣濟堂出版は合併し、社名を廣濟堂あかつき(株)に変更
平成22年1月	栃木県にある宇都宮工場の印刷設備を埼玉県にあるさいたま工場へ集約
平成22年2月	埼玉県秩父市に新設分割により(株)廣濟堂埼玉ゴルフ倶楽部を設立

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社13社、関連会社等4社により構成されており、主として印刷関連事業のほか、人材関連事業、出版関連事業、葬祭関連事業、ゴルフ場関連事業を行っております。事業内容及び当社と関連会社の当該事業に係る位置付け並びにセグメントとの関連は、次のとおりであります。

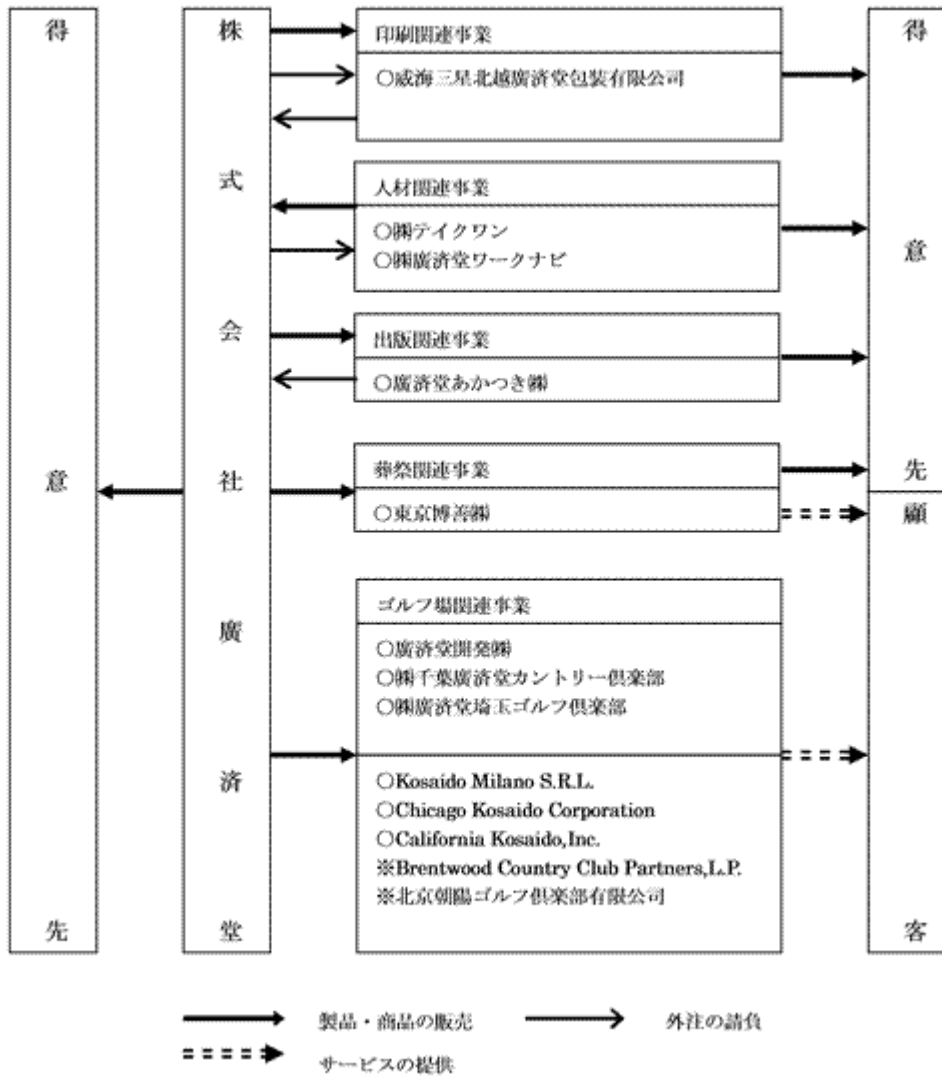
なお、当該事業内容とセグメントの区分は、同一であります。

「印刷関連事業」は印刷物の製造販売等を行っており、「人材関連事業」は無料求人情報誌の発行及び求人情報サイトの運営、人材紹介等を行っており、「出版関連事業」は出版物の出版・販売を行っております。「葬祭関連事業」は葬祭事業を行っており、現在東京都内に町屋斎場、四ツ木斎場、落合斎場、桐ヶ谷斎場、代々幡斎場、堀ノ内斎場の6か所を所有しております。「ゴルフ場関連事業」は、廣濟堂開発㈱をはじめ、子会社6社がゴルフ場等の経営を行っております。

なお、ゴルフ場関連事業で当社グループが所有するゴルフ場等は以下のとおりであります。

施設名	場所	所有会社	施設名	場所	所有会社
ザナショナルカントリー倶楽部	国内	廣濟堂開発㈱	ヒルデールゴルフクラブ	アメリカ	Chicago Kosaido Corporation
トムソンナショナルカントリー倶楽部	国内	廣濟堂開発㈱	キャニオンレークスカントリークラブ	アメリカ	California Kosaido, Inc.
千葉廣濟堂カントリー倶楽部	国内	㈱千葉廣濟堂カントリー倶楽部	ゴルフクラブアンプロシアーノ	イタリア	Kosaido Milano S.R.L.
廣濟堂埼玉ゴルフ倶楽部	国内	㈱廣濟堂埼玉ゴルフ倶楽部			

(以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。)



(注) 1. 印は、連結子会社 印は、持分法適用会社等

2. その他、非連結子会社で持分法非適用会社2社、持分法非適用関連会社2社があります。

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
* 1 廣濟堂あかつき(株)	東京都港区	680	出版関連事業	100.0	製品の販売・外注の委託 役員の兼任あり。資金援助あり。 建物の賃貸あり。
* 1 東京博善(株)	東京都千代田区	4,050	葬祭関連事業	61.5	製品の販売 役員の兼任あり。資金借入あり。
廣濟堂開発(株)	東京都中央区	100	ゴルフ場関連事業	100.0	製品の販売・ゴルフ場運営委託 役員の兼任あり。 建物等賃貸借あり。
(株)千葉廣濟堂カントリー倶楽部	千葉県市原市	135	ゴルフ場関連事業	100.0	役員の兼任あり。
* 1 (株)廣濟堂埼玉ゴルフ倶楽部	埼玉県秩父市	10	ゴルフ場関連事業	100.0	役員の兼任あり。
Kosaido Milano S.R.L.	イタリア ミラノ	千EUR 4,885	ゴルフ場関連事業	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。
Chicago Kosaido Corporation	アメリカ イリノイ	万US\$ 793	ゴルフ場関連事業	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。
* 1 California Kosaido, Inc.	アメリカ カリフォルニア	万US\$ 80	ゴルフ場関連事業	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。
その他3社					
(持分法適用関連会社等)					
2社					

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合であります

3. \* 1は、特定子会社であります。

4. 東京博善(株)は、有価証券報告書提出会社であります。

5. 東京博善(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、当該連結子会社は有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

6. その他、非連結子会社で持分法非適用会社2社、持分法非適用関連会社等2社があります。

7. 廣濟堂開発(株)(2,448百万円)及び(株)千葉廣濟堂カントリー倶楽部(2,162百万円)並びに他1社は、債務超過会社であります。

なお、( )内は、平成23年3月末時点での債務超過額であります。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
印刷関連事業	999 [125]
人材関連事業	163 [5]
出版関連事業	57 [-]
葬祭関連事業	190 [18]
ゴルフ場関連事業	113 [77]
合計	1,522 [225]

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は、[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 臨時従業員はパートタイマーで、派遣社員は除いております。

### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,072 [120]	39.5	13.7	4,800

セグメントの名称	従業員数(人)
印刷関連事業	921 [115]
人材関連事業	151 [5]
合計	1,072 [120]

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は、[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

3. 3月入社に従業員については、従業員数、平均年令及び平均勤続年数には含まれておりますが、平均年間給与には含まれておりません。

4. 臨時従業員はパートタイマーで、派遣社員は除いております。

### (3) 労働組合の状況

当社には労働組合はありませんが、労使関係は円満に推移しております。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当期のわが国経済は、企業成績の回復の兆しが見られるものの、厳しい雇用環境やデフレ状況は依然として続いており、先行きの不透明感が残る状況で推移しました。

このような経済情勢のもとで、当社グループは、総力をあげて積極的な営業活動を展開するとともに、事業活動全般にわたる徹底した効率化、合理化を推進して業績の向上に努めてまいりました。

その結果、連結売上高382億33百万円（前期比3.8%減）連結営業利益27億78百万円（前期比37.7%増）、連結経常利益23億77百万円（前期比10.8%増）、連結当期純利益8億46百万円（前期純損失5億91百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

- ・印刷関連事業におきましては、印刷物の需要減少や受注競争の激化による受注単価の下落等、引き続き厳しい状況となりました。また、出版市場が縮小傾向にある中、新刊受注および新規開拓等に努め受注確保に取り組んでまいりましたが、売上高は235億50百万円（同5.3%減）、営業利益は12億9百万円（同15.4%増）となりました。
- ・人材関連事業におきましては、求人広告市場の縮小等が下げ止り、売上高は33億27百万円（同27.6%増）、営業損失5百万円（前年同期営業損失8億87百万円）となりました。
- ・出版関連事業におきましては、引き続き厳しい環境にあり、売上高は22億81百万円（同23.6%減）となり、営業損益につきましては営業損失526百万円（前年同期営業損失63百万円）となりました。
- ・葬祭関連事業におきましては、葬儀の簡素化や小規模化等が続いておりますが、今夏の記録的な猛暑と厳冬の影響により火葬取扱い件数・式場件数とも増加したことで、売上高81億64百万円（同4.9%増）、営業利益29億79百万円（同12.3%増）となりました。
- ・ゴルフ場関連事業におきましては、売上高は20億80百万円（同27.1%減）となり、営業損益につきましては営業損失120百万円（前年同期営業損失23百万円）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ302百万円（前年同期比2.7%増）増加し、当連結会計年度末には11,508百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、3,409百万円（同17.6%増）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が2,679百万円と増益であったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は、241百万円となりました。これは、固定資産の取得及び定期預金預入の支出があったものの、固定資産の売却及び貸付金の回収による収入があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、3,321百万円となりました。これは主に、借入金等の返済によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前期比(%)
印刷関連事業	18,792	6.5
人材関連事業	1,202	13.5
出版関連事業	866	7.7
合計	20,862	5.6

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。  
2. 葬祭関連事業、ゴルフ場関連事業は、生産実績の記載が困難であるため、省略しております。  
3. セグメント間取引は消去しております。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
印刷関連事業	22,407	3.9	1,755	0.5
人材関連事業	3,169	28.8	-	-
合計	25,577	0.7	1,755	0.5

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。  
2. 出版関連事業、葬祭関連事業、ゴルフ場関連事業は、受注の記載が困難であるため記載を省略しております。  
3. セグメント間取引は消去しております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
印刷関連事業	22,398	4.9
人材関連事業	3,322	27.5
出版関連事業	2,276	23.6
葬祭関連事業	8,164	4.9
ゴルフ場関連事業	2,071	27.0
合計	38,233	3.8

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。  
2. セグメント間取引は消去しております。  
3. 相手先別販売実績については、総販売実績に対する割合が10%以上の販売先はないため、記載を省略しております。

### 3【対処すべき課題】

#### < 中期経営計画の策定 >

当社グループは、次代への新たな礎を築くため、2011年度を初年度とする3ヵ年の中期経営計画「KOSAIDO PARADIGM SHIFT 2011～2013」を策定し、抜本的な収益構造の改革に着手いたしました。特に基幹事業である印刷においては、市場の激変により改革が急務と認識し、株式会社廣濟堂の業績回復とグループ収益の安定化を主軸とした方針としました。

#### ・印刷事業を情報コミュニケーション事業へ本格転換

印刷業界の2009年度の出荷額は、6.1兆円（前期比で9.4%減）と大きな縮小を示しましたが、一方で総務省の統計による情報流通量は、Webの本格的な普及期に入った2000年前後から急増し、近年では情報のアウトプットの多様化など、「情報新時代」というべき時代を迎えております。当社は長年培ってきた技術力で、「情報」を印刷、IT媒体、映像等へと多様に加工できる「情報ソリューション力」を有しています。中期経営計画では、この情報ソリューションのノウハウと技術をさらに磨いて、最も効果的なメディアやサービスを創造的に組み合わせ、「知」をベースにした新たなコミュニケーションの価値を作り出す「情報ソリューションプロバイダー」として信頼を高めていくことを目指してまいります。そのために、印刷事業を「情報コミュニケーション事業」に本格転換し、利益構造の転換を図ってまいります。印刷で培ってきた製造業の発想にとどまらず、製造だけでなく、モノづくりの前段階にあるお客様の課題解決に向けた複合的なソリューションをワンストップで提案してまいります。お客様の課題解決を支援できるビジネスパートナーを目指し、市場の特性、動向と予測などを的確に把握するため、組織体制を市場ごとに再編し、顧客（市場）にダイレクトに向き合う組織に変更し、改革を強力に押し進めてまいります。

#### ・株式会社廣濟堂の業績回復によるグループ収益構造の安定化

事業構造の改革とともに、筋肉質な経営基盤を再構築するため、管理部門コストを3年間で20%削減することを目指してまいります。さらに、最適化推進本部を新設し、製造部門の省力化、合理化により製造コストを3年間で10%削減することを目指し、収益構造の安定化を図ってまいります。また、前回の中期経営計画である「企業価値向上戦略」においても成果を上げてきましたグループ有利子負債の圧縮も継続的に実施し、海外ゴルフ事業からの撤退、ならびに資産売却などにより、3年間で有利子負債残高を200億円まで削減してまいります。

他のセグメントにつきましては次のように考えております。求人広告を主体とする人材関連事業では、地方に強い営業力を活かしつつ、Web化へのシフトを推進してまいります。出版関連事業は、グループシナジーを活かし、電子出版事業を推進するとともに、出版分野では文庫・新書のラインナップを強化し、教育図書分野では道徳関連教材の占有率アップを目指してまいります。ゴルフ場関連事業につきましては、漸増傾向にある女性・若年層のインターネット予約による取り込み、シニア層向けの企画などを充実させ、集客拡大に努めてまいります。葬祭関連事業につきましては、簡素化傾向のなか、中期的には安定した市場環境が続くものと思われませんが、より質の高いサービスの提供に努めてまいります。

当社グループの事業領域は、印刷、IT、人材サービス、出版、葬祭、ゴルフと多岐にわたっておりますが、市場の変化に即した経営戦略で取り組んでまいります。企業理念である、広く濟度する＝「廣濟」の精神のもと、各社の強みや特性を活かしながら、廣濟堂グループの経営資源を最大限活用し、お客様のニーズに応えてまいります。

内部統制システム、コンプライアンス体制の強化はもとより、個人情報の保護や情報セキュリティマネジメントシステムの適切な管理・運用に一層努め、コーポレートガバナンスを強化してまいります。また、環境負荷の少ない材料、技術の導入に積極的に取り組み、企業の社会的責任を果たし、法と社会倫理に即した企業理念を実践してまいります。

当社は、企業価値および株主共同の利益を維持・向上させるため、以下のとおり、買収防衛策としての情報開示ルールを導入しております。

#### 情報開示ルールの内容

##### (a) 大規模買付行為の定義

当社株式等を買付けする者のうち、情報開示ルールの対象となる者は、(イ)当事者を含む株主グループの議決権割合を25%以上とすることを目的とする買付行為を行おうとする者、または、(ロ)当該買付の結果、大規模買付者グループの議決権割合が25%以上となる買付行為を行おうとする者です。

(b) 大規模買付者による必要事項の提供

大規模買付者には、大規模買付行為を開始する前に、当社宛に、大規模買付者の名称、住所、設立準拠法、代表者の氏名、国内連絡先および大規模買付行為によって達成しようとする目的の概要を明示し、情報開示ルールを尊重する旨を記した意向表明書をご提出いただきます。当社取締役会は、大規模買付者から提出された意向表明書受領後10営業日以内に、大規模買付者に対し、以下の各事項を含み当社取締役会が大規模買付者の行為が当社の企業価値または株主共同の利益を低下させる買収に該当するか否かを判断するために必要と考える情報（以下これらを「必要情報」といいます。）の提供を要請する必要情報リストを交付します。当社取締役会は、大規模買付者から提供された情報が十分でないと考えた場合、大規模買付者に対して、再度、情報の提供を要請します。

当社取締役会は、大規模買付者から意向表明書が提出された事実および当社取締役会に必要情報が提出された場合にはその旨を開示します。また、必要情報について、当社株主の皆様の判断の為に必要であると認められる場合には、適切と判断される時期に、その全部または一部を開示します。

(イ) 大規模買付者グループの概要

(ロ) 大規模買付行為によって達成しようとする目的および内容

(ハ) 買付対価の算定根拠および買付資金の裏付け

(ニ) 大規模買付者が当社の経営に参画した後に想定している経営方針、事業計画、財務計画、資本政策、配当政策、資産活用策、人事政策等が当社企業価値または株主共同の利益を低下させるものではないかを判断するために必要かつ十分な情報

(c) 当社取締役会による分析・検討

当社取締役会は、大規模買付者から必要情報の提供を受けた日から起算して90日以内の期間（ただし、取締役会は、必要がある場合には、この期間を30日を上限として延長することができます。延長する場合は、延長期間と延長理由を開示します。）（以下「分析検討期間」といいます。）外部専門家の助言を受けるなどしながら、必要情報の分析・検討を行い、当社取締役会としての意見を取りまとめ、公表します。当社が、分析検討期間を原則として90日と定めているのは、当社の営む事業が、ゴルフ場事業という多様なステークホルダーに大きな影響を与える事業であること、および葬祭事業（子会社）という公共性が高く、その動向が地域社会に大きな影響を与える事業であること等から、大規模買付行為の企業価値に与える影響を慎重に検討する必要があるためです。当社取締役会は、分析検討期間中、必要に応じて、大規模買付者と交渉し、また、株主の皆様に対する代替案の提示を行うことがあります。

(d) 大規模買付行為の開始可能時期

大規模買付行為者は、分析検討期間の経過後にのみ開始することができるものとします。

(e) 情報開示ルールの適用外

当社取締役会は、上記(c)の分析・検討の結果、あるいは、それ以前であっても、大規模買付者による大規模買付行為が当社の企業価値または株主共同の利益を低下させる買収には該当しないと判断した場合には、以後情報開示ルールを適用せず、また、対抗処置を発動しない旨を直ちに決議し、当社取締役会が適切と判断する時点で公表します。

大規模買付行為がなされた場合の対応方針

(a) 大規模買付者が情報開示ルールを遵守しなかった場合

大規模買付者が情報開示ルールを遵守しなかった場合、当社取締役会は、会社法その他の法律および定款のもとで可能な対抗措置のうちからそのときの状況に応じ最も適切と判断した手段を選択し対抗措置を発動することがあります。

(b) 大規模買付者が情報開示ルールを遵守している場合

当社取締役会は、大規模買付者が情報開示ルールを遵守している場合には、大規模買付行為に対する対抗措置を発動しません。ただし、当該大規模買付行為が当社の企業価値または株主共同の利益を著しく低下させると合理的に判断される場合（買収目的や経営方針・事業計画等からみて企業価値を著しく損なうことが明白であるもの、買収に応じることを株主に強要する仕組みをとるもの、従業員、顧客、取引先などのステークホルダーの利益を損なう結果企業価値を著しく損なうものなど。）には、前記(a)と同様の対抗措置を発動することがあります。

(c) 当社取締役会による意見表明

当社取締役会は、大規模買付行為に対して対抗措置を発動しない場合でも、大規模買付者による大規模買付行為後の経営方針および事業計画が不合理であると疑う場合、当社取締役会の経営方針および事業計画（大規模買付者による大規模買付行為後の経営方針および事業計画に対する代替案を含みます。）に劣ると疑う場合その他当社の企業価値または株主共同の利益の維持・向上に資するものではないと疑う場合には、その旨の意見表明を行い、前記方針および計画を適切な時期に開示し、株主の皆様のご判断を仰ぎます。

対抗措置を発動する場合の手続き

当社取締役会は、大規模買付者に対して対抗措置を発動するのが適当か否かを判断する場合、その判断の公正性を確保するために必要があるときは、当社取締役会から独立した組織として設置される委員会に対抗措置の発動の適否を諮問し、勧告を受けます。

なお、当社取締役会が委員会に諮問して答申を受けるまでの期間は、(c)に定める検討分析期間内に含まれません。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

##### (1) 価格競争

当社グループは、競合会社の中には相当の製造販売の資源を有している会社が存在しております。このような事から急激な景気後退やそれに伴う需要の縮小による価格競争激化等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 法的規制について

当社グループの葬祭関連事業において、火葬場を運営しているため「墓地、埋葬等に関する法律」により、法的規制を受けております。今後、新たに法的規制が設けられる場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 天候による影響

当社グループは、ゴルフ場を運営しており、各地域の繁忙期に予想以上の天候不順が続いた場合入場者数が減少し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 災害発生による影響

製造設備等の主要設備には防火や耐震対策等を実施しておりますが、巨大地震等想定を超える災害が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 為替レートの変動

当社グループは海外でゴルフ場等を運営しており、各地域における売上、費用、資産等の現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のため円換算されております。換算時のレートにより、元の現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

##### (6) 個人情報について

個人情報の保有につきましては、プライバシーマークを取得し細心の注意を払っておりますが、万一得意先等の情報が漏洩したときは、信用を失うこととなり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (7) 減損会計

当社グループはゴルフ場を運営しておりますが、ゴルフ業界を取り巻く環境は依然厳しく、地価の動向及び対象となる固定資産の収益状況によって業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (8) 財務体質

当社グループは、投資及び設備投資の一部を、主として金融機関からの借入金及び社債の発行により調達しており、有利子負債への依存度が高い水準にあります。今後、現行の金利水準が変動した場合は、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はありません。

#### 6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態

#### (資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,842百万円減少しております。主な要因は有形固定資産が2,563百万円減少したこと等によるものであります。

#### (負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて3,534百万円減少しております。主な要因は、借入金が3,072百万円減少したことによるものであります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,691百万円増加しております。主な要因は、当期純利益を846百万円計上したこと等によるものであります。この結果、自己資本比率は12.5%となりました。

### (2) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は382億33百万円（前期比3.8%減）、営業利益は27億78百万円（同37.7%増）、経常利益は23億77百万円（同10.8%増）、当期純利益8億46百万円（前期純損失5億91百万円）となりました。

当連結会計年度の純資産額は24,745百万円となり、自己資本比率は12.5%となりました。

なお、1株当たり純資産額は、406.09円、1株当たり当期純利益は33.97円となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの分析については、「第2事業の状況」の「1事業等の概要」の「(2)キャッシュ・フロー」に記載しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当期は特記すべき設備投資はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

（平成23年3月31日現在）

	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数(人)	
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地（面積千㎡）	工具、器具及び備品	リース資産	その他		総合計
さいたま工場	埼玉県さいたま市桜区	印刷関連	印刷設備	1,202	909	1,956 (11)	12	636	-	4,717	216 [59]
本社	東京都港区	会社統括業務及び販売・生産用	その他設備	765	8	1,068 (0)	14	39	-	1,896	150 [4]
銀座ビル	東京都中央区	人材関連他	その他設備	226	1	-	0	-	-	228	40 [0]
芝園ビル	東京都港区	印刷関連他	その他設備	423	3	546 (0)	29	101	-	1,103	93 [11]
大阪支店	大阪府豊中市	工場兼大阪販売・生産・管理及び人材関連	印刷及びその他設備	568	525	1,522 (8)	8	60	-	2,684	353 [30]
有明工場	東京都江東区	印刷関連	印刷設備	573	169	345 (0)	0	16	-	1,104	12 [0]

##### (2) 国内子会社

（平成23年3月31日現在）

	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数(人)		
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地（面積千㎡）	工具、器具及び備品	コース勘定	リース資産		その他	総合計
東京博善(株)	東京都千代田区	葬祭関連	斎場及びその他設備	8,967	635	9,946 (55)	2,402	-	6	15	21,975	190 [19]
廣濟堂開発(株)	東京都中央区	ゴルフ場関連	ゴルフ場及びその他設備	28	30	807 (3,316)	747	477	46	26	2,164	102 [43]

- (注) 1. 金額には消費税等は含んでおりません。  
2. 現在休止中の主要な設備はありません。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在において確定している重要な設備の新設、改修等の計画及び経常的な設備の更新のための除却を除き重要な設備の除却等の計画はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	95,130,000
計	95,130,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月30日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	24,922,600	24,922,600	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数は 100株であり ます。
計	24,922,600	24,922,600	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成18年5月29日(注1)	2,466,000	24,922,600	1,306	9,806	1,306	3,806
平成19年8月15日(注2)	-	24,922,600	-	9,806	1,355	2,451
平成20年6月27日(注2)	-	24,922,600	-	9,806	2,451	-

##### (注)1. 第三者割当

割当先 (株)ニッシン 1,887,000株 ・ (株)B M B 284,000株  
大和ハウス工業(株) 200,000株 ・ サカティンクス(株) 95,000株  
発行価格 1,060円  
資本組入額 530円

2. 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	34	31	142	38	-	3,014	3,260	-
所有株式数(単元)	6	25,972	20,253	84,417	7,596	-	110,687	248,931	29,500
所有株式数の割合(%)	0.00	10.43	8.14	33.91	3.05	-	44.46	100.0	-

- (注) 1. 自己株式6,378株は、「個人その他」に63単元、「単元未満株式の状況」に78株含まれております。  
2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ43単元及び90株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
櫻井 美江	東京都渋谷区	2,783	11.16
エイチ・エス証券株式会社	東京都新宿区西新宿6-8-1住友不動産新宿オークタワー27F	1,840	7.38
廣濟堂取引先持株会	東京都港区芝4-6-12	1,237	4.96
株式会社学研ホールディングス	東京都品川区西五反田2-11-8	1,168	4.68
合同会社ジュピターインベストメント	東京都港区西麻布3-20-16西麻布アネックス	876	3.51
廣濟堂社員持株会	東京都港区芝4-6-12	773	3.10
清水 比呂子	東京都千代田区	642	2.57
澤田ホールディングス株式会社	東京都新宿区西新宿6-8-1	537	2.15
株式会社静岡中央銀行	静岡県沼津市大手町4-76	510	2.04
エース交易株式会社	東京都渋谷区渋谷3-29-24	500	2.00
計	-	10,868	43.60

- (注) 前事業年度末では主要株主であった合同会社ジュピターインベストメントは当事業年度末現在は主要株主でなくなりました。

( 8 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,886,800	248,868	-
単元未満株式	普通株式 29,500	-	-
発行済株式総数	24,922,600	-	-
総株主の議決権	-	248,868	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,300株(議決権の数43個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社廣濟堂	東京都港区芝4-6-12	6,300	-	6,300	0.03
計	-	6,300	-	6,300	0.03

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

( 1 ) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

( 2 ) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

( 3 ) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	900	130,770
当期間における取得自己株式	125	22,450

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	6,378	-	6,503	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の配当政策は、株主の皆様への安定的な利益還元を行うことを基本に、企業体質の強化を図り、内部留保にも努めております。

当期の配当金につきましては、当期純利益を計上したものの配当原資不足により、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、企業体質の強化等に活用いたします。このことが将来的には利益の向上に寄与し、株主の皆様へのより安定的な利益還元につながると考えております。

なお、配当の支払時期及び回数につきましては、中間配当及び期末配当の年2回の配当を基本とし、業績等を勘案した適正な配当を行うことを基本方針としております。これらの配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会でそれぞれ決定する方針です。

また、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,300	940	630	310	204
最低(円)	570	535	149	167	71

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	139	134	140	133	127	125
最低(円)	120	121	121	122	121	71

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		平本 一方	昭和3年3月12日生	昭和55年7月 廣濟堂開発㈱入社 代表取締役社長 平成11年6月 当社代表取締役副会長 平成15年6月 取締役相談役 平成15年9月 代表取締役副会長 平成16年11月 代表取締役会長 平成19年5月 取締役会長(現任)	(注)2	254
代表取締役社長		長代 厚生	昭和15年5月11日生	昭和35年3月 (有)桜井広濟堂大阪支店入社 昭和37年3月 (株)関西廣濟堂(現・(株)廣濟堂)入社 昭和44年9月 同社取締役 平成5年9月 同社代表取締役社長 平成11年10月 当社代表取締役副社長大阪事業部担当 平成17年4月 代表取締役社長(現任)	(注)2	43
代表取締役専務	財務経理兼関連会社担当	小松 理一郎	昭和22年3月21日生	平成6年6月 (株)さくら銀行(現・(株)三井住友銀行)小岩支店長 平成8年3月 当社入社 平成8年6月 常務取締役グループ財務本部担当 平成9年10月 常務取締役財務部担当 平成11年6月 常務取締役グループ財務部長 平成11年10月 常務取締役管理本部財務部長 平成15年6月 専務取締役管理本部財務担当 平成19年4月 専務取締役財務担当 平成19年6月 専務取締役財務・経理担当 平成20年10月 専務取締役財務経理兼関連会社担当 平成22年10月 代表取締役専務財務経理兼関連会社担当(現任)	(注)2	28
専務取締役	情報コミュニケーション事業部門担当	伊藤 敏夫	昭和24年8月15日生	昭和47年3月 当社入社 平成9年6月 取締役商印営業本部グループ長 平成15年4月 常務執行役員出版営業本部長 平成16年4月 専務執行役員営業統括本部長 平成16年6月 代表取締役社長 平成17年4月 専務取締役東京事業部担当 平成21年4月 専務取締役新規事業・e-ビジネス担当 平成21年6月 専務取締役新規事業・e-ビジネス東日本担当 平成21年11月 専務取締役東京印刷事業・ITソリューション担当 平成22年6月 専務取締役事業イニシアティブ担当 平成23年4月 専務取締役事業本部担当 平成23年6月 専務取締役情報コミュニケーション事業部門担当(現任)	(注)2	6
常務取締役	人事総務担当	岡 均	昭和28年1月24日生	昭和54年3月 当社入社 平成2年4月 教育指導部長 平成2年11月 取締役人事部長 平成3年4月 常務取締役グループ人事・採用部担当 平成11年6月 常務取締役グループ管理部担当 平成11年10月 専務取締役管理本部担当兼人事部長 平成12年6月 専務取締役管理本部副本部長兼人事部長 平成17年3月 専務取締役管理本部担当 平成17年11月 取締役東京事業部プリプレスセンター担当 平成18年4月 取締役東京事業部生産本部担当 平成19年4月 取締役人事・総務部長 平成21年6月 取締役人事総務担当 平成22年6月 常務取締役人事総務担当(現任)	(注)2	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	経営企画担当	井並 敏光	昭和26年6月20日生	昭和53年6月 ㈱関西廣濟堂(現・㈱廣濟堂)入社 平成4年9月 同社取締役印刷事業本部生産本部長  平成11年6月 同社取締役経営企画室長 平成11年10月 当社取締役大阪事業部情報システム統括部長 平成12年6月 取締役大阪事業部eソリューション統括本部長 平成13年6月 常務執行役員大阪事業部ITソリューション統括本部長兼業務改革プロジェクト担当 平成17年11月 東京事業部ITソリューション本部長 平成19年4月 ITソリューション事業部長 平成20年6月 執行役員ITソリューション事業部長 平成22年4月 執行役員経営企画I経営企画ユニットマネジャー 平成22年6月 取締役経営企画担当(現任)	(注)2	3
取締役	ヒューマンコミュニケーション事業本部長	枝本 明	昭和28年7月2日生	昭和54年10月 ㈱関西廣濟堂(現㈱廣濟堂)入社 平成元年8月 同社常務取締役情報事業部担当 平成7年6月 同社専務取締役情報事業部担当 平成11年10月 当社常務取締役情報出版事業本部副事業部長 平成13年7月 専務執行役員情報出版事業部副事業部長  平成17年4月 情報事業部副事業部長 平成17年6月 常務取締役情報事業部担当 平成21年4月 取締役新規人材ビジネス担当 平成21年11月 取締役情報事業担当 平成22年6月 上席執行役員 情報事業イニシアティブ統括ディレクター 平成23年4月 上席執行役員 ヒューマンコミュニケーション事業本部本部長 平成23年6月 取締役ヒューマンコミュニケーション事業本部長(現任)	(注)3	4
非常勤取締役		藤田 弘道	昭和3年3月21日生	昭和28年4月 凸版印刷㈱入社 昭和55年8月 同社取締役 平成3年6月 同社代表取締役社長 平成9年6月 当社取締役(現任) 平成12年6月 凸版印刷㈱代表取締役会長 平成20年6月 同社相談役(現任)  他に 平成3年5月 タマポリ㈱代表取締役(現任)	(注)2	-
常勤監査役		田中 敏弘	昭和19年3月18日生	昭和37年4月 当社入社 平成5年3月 取締役営業管理部長 平成7年6月 常務取締役営業管理部担当 平成13年6月 常務取締役管理本部経理部長 平成16年7月 常務執行役員経理部長 平成17年4月 経理本部長 平成17年6月 常勤監査役(現任)	(注)4	5
常勤監査役		妹尾 由明	昭和15年7月2日生	昭和38年4月 住友信託銀行入行 平成7年8月 ㈱イムラ封筒入社 平成9年12月 同社監査室長 平成12年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		中辻 一夫	昭和16年7月16日生	昭和40年4月 ㈱バンダイ入社 昭和60年5月 同取締役 昭和62年3月 バンダイ香港㈱社長 平成3年3月 ㈱バンダイ常務取締役 平成5年12月 ㈱カズ設立 代表取締役 平成8年6月 ㈱日光堂(現㈱BMB)代表取締役 社長 平成16年6月 同相談役 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役		円谷 智彦	昭和22年7月18日生	昭和46年1月 会計検査院入庁 平成11年6月 同事務総長官房総務審議官 平成12年12月 同第5局長 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計						365

- (注) 1. 監査役の妹尾由明、中辻一夫、円谷智彦の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。藤田弘道氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
  - 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
  - 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値を高め、株主共同の利益の維持・向上を図ると共に、お客様への最適な製品とサービスの提供をコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。

#### コーポレート・ガバナンスの体制及び採用している理由

当社は、監査役会制度を採用しております。主な機関は、取締役会及び監査役会を設置し、重要な業務執行の決議、監督並びに監査を実施しております。当社がこのような体制を採用している理由は、経営体制の整備、業務執行に関する監査機能の充実、コンプライアンスの徹底、経営の透明性の向上を図るためであります。

#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

##### イ 会社の機関の基本及び内容

有価証券報告書提出日現在において、取締役会は取締役8名うち社外取締役1名及び監査役が出席し、原則月1回の定例開催の他、さらに必要に応じて随時開催しております。監査役は4名でその内3名が社外監査役で、社外監査役のうち2名は非常勤監査役であります。

##### ・取締役の定数

「当会社の取締役は、8名以内とする」旨定款に定めております。

##### ・取締役の選任の決議要件

「取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う」旨定款に定めております。

##### ・自己株式の取得

「当会社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる」旨定款に定めております。これは機動的に自己株式の取得を行うことを目的としております。

##### ・中間配当

「当会社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる」旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を目的とするものであります。

・株主総会の特別決議要件

「会社法第309条第2項に定める特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上で行う」旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

ロ 内部統制システムの整備の状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため及びその他会社の業務の適正を確保するための十分な体制を構築しております。

ハ 内部監査及び監査役監査の状況

監査役会は、必要に応じて開催され、監査役は、取締役会にも常時出席しており、取締役の職務執行を監査・監督しております。

常勤監査役田中敏弘氏は、当社の経理部に長年にわたり在籍し、経理業務等に精通しております。

常勤監査役（社外監査役）妹尾由明氏は、金融機関に長年にわたり在籍し、社外監査役中辻一夫氏は、優良企業に長年にわたり在籍し、同社取締役として経営に参画し、それぞれ決算手続き並びに財務諸表等に精通しております。社外監査役円谷智彦氏は、会計検査院に長年にわたり在籍し、会計監査等に精通しております。

内部統制の充実を図るため内部監査室（2名）を設置しております。内部監査室につきましては、各部門の業務執行の適正性等を中心に内部監査を実施しております。

また、監査役は会計監査人や内部監査室及び内部統制部門と情報を共有化しており、監査の効率化と強化に努めております。

ニ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は長島俊行・松村隆の2名であり、興亜監査法人に所属しており、会計監査業務に係る補助者数は公認会計士3名、その他1名であります。

また、公認会計士には、必要に応じ随時確認するなど法令遵守のチェックを厳格に行っており、会計監査は期末に偏ることなく、期中に満遍なく実施されております。

ホ 顧問弁護士の関与の状況

当社は重要な法務問題の解決のため弁護士事務所と顧問契約を締結し、法律相談の本来業務のほか業務執行上疑義が生じた場合は、適宜助言を仰いでおります。

ヘ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役1名及び社外監査役3名を選任しております。

社外取締役は、取引関係先の相談役であります。

なお、社外監査役との取引等の利害関係等はありません。社外取締役、社外監査役は、取締役会を通じ、また、監査役会等により会計監査と内部監査及び内部統制部門との相互連携も図っております。

社外取締役及び社外監査役の役割は、中立・公平な立場を保持し、株主の負託を受けた独立機関として、経営の中立性・客観性を確保を担保することであると理解しております。

社外取締役、社外監査役からは、客観的な立場から経営に関する適時適切な意見または助言をいただき、迅速で適正な意思決定の維持・確保に努めております。

また、選任につきましても独立性の確保を十分に検討した上で決定するように努めております。

ト 取締役及び監査役の責任免除

各社外役員は、当社との間で定款第23条及び第34条に基づき会社法第427条第1項の規定により、責任限度額または法令の責任限度額のいずれか高い方に限定する契約を締結しております。

リスク管理体制

当社の事業内容や経理・事務等におけるリスク管理に係る社内規定を定め、これに基づいて、統括責任者を置き、その所轄下に事務局機能を有する部署を設けて全社的な管理を行います。

また、全社的なリスクを評価して対応を決定し、統制すべきリスクごとに責任部署を明確化して効果的な統制活動を行います。



役員の報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労引当金	
取締役(社外取締役を除く)	141	125	16	10
社外取締役	12	12	-	4
監査役(社外監査役を除く)	9	9	0	1
社外監査役	13	12	0	3

ロ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

役員報酬等につきましては、第33回定時株主総会で承認いただいた額を上限として、取締役会で役職を考慮した上、適切に決定しております。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

- ・銘柄数 : 33社
- ・合計金額 2,476百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)学研ホールディングス	3,255,425	673	業務提携
凸版印刷(株)	500,790	422	企業間取引の強化
(株)U S E N (第1種優先株式)	60	300	企業間取引の強化
(株)岡三証券グループ	531,000	237	企業間取引の強化
(株)ヤクルト本社	54,613	137	企業間取引の強化
ザ・バック(株)	80,000	112	企業間取引の強化
荒川化学工業(株)	73,000	80	企業間取引の強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	19,900	61	企業間取引の強化
東洋インキ製造(株)	89,500	37	企業間取引の強化
トッパン・フォームズ(株)	30,000	30	企業間取引の強化

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)学研ホールディングス	3,259,781	560	取引関係の維持・強化
凸版印刷(株)	500,790	328	取引関係の維持・強化
(株)岡三証券グループ	531,000	167	取引関係の維持・強化
(株)ヤクルト本社	55,128	117	取引関係の維持・強化
ザ・バック(株)	80,000	114	取引関係の維持・強化
エース交易(株)	450,000	87	安定株主形成の維持
岡藤ホールディングス(株)	390,000	74	安定株主形成の維持
荒川化学工業(株)	73,000	60	取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	19,900	51	金融取引の安定・維持
スリープログループ(株)	957	50	取引関係の維持・強化
東洋インキ製造(株)	89,500	38	取引関係の維持・強化
(株)東京機械製作所	470,000	34	安定株主形成の維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	58,900	22	金融取引の安定・維持
トッパン・フォームズ(株)	30,000	21	取引関係の維持・強化
(株)JALUX	20,000	16	取引関係の維持・強化
(株)角川グループホールディングス	6,000	11	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	57,000	7	金融取引の安定・維持
(株)小森コーポレーション	10,000	7	取引関係の維持・強化
大王製紙(株)	10,000	6	取引関係の維持・強化
泉州電業(株)	3,600	3	取引関係の維持・強化
(株)池田泉州ホールディングス	30,000	3	金融取引の安定・維持
平和紙業(株)	3,000	1	取引関係の維持・強化

八 保有目的が純投資目的である投資株式

区分	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の合 計額	売却損益の合計 額	評価損益の合計 額
非上場株式	58	8	-	-	-
非上場株式以外 の株式	262	-	-	-	-

二 投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
エース交易(株)	450,000	87
岡藤ホールディングス(株)	390,000	74
(株)ルート	1,000	50
(株)東京機械製作所	470,000	34
泉州電業(株)	3,600	3

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	20	-	20	-
連結子会社	8	-	8	-
計	28	-	28	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数及び監査証明業務を考案し決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、興亜監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、迅速な対応ができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適切な情報収集に努めております。

また、公益財団法人財務会計基準機構の行うF A S Fセミナー「有価証券報告書の作成上の留意点」等に参加しております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,206	12,508
受取手形及び売掛金	8,257	7,397
商品及び製品	771	738
仕掛品	472	542
原材料及び貯蔵品	157	165
その他	2,173	3,557
貸倒引当金	1,273	1,053
流動資産合計	21,765	23,856
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 44,118	1 43,957
減価償却累計額	28,047	28,803
建物及び構築物（純額）	1 16,070	1 15,153
機械装置及び運搬具	1 17,460	1 16,071
減価償却累計額	14,428	13,533
機械装置及び運搬具（純額）	1 3,032	1 2,538
土地	1 21,911	1 21,065
リース資産	1,376	1,464
減価償却累計額	220	450
リース資産（純額）	1,155	1,013
建設仮勘定	25	-
工具、器具及び備品	5,487	5,618
減価償却累計額	1,754	1,818
工具、器具及び備品（純額）	3,733	3,799
コース勘定	4,387	4,140
減価償却累計額	338	317
コース勘定（純額）	4,048	3,823
その他	143	163
減価償却累計額	5	5
その他（純額）	137	158
有形固定資産合計	50,115	47,552
無形固定資産	1,370	1,268
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2, 5 5,238	1, 2 4,540
長期貸付金	1,693	1,492
繰延税金資産	182	213
その他	2 5,076	2 2,839
貸倒引当金	2,526	591
投資その他の資産合計	9,664	8,494
固定資産合計	61,150	57,315
繰延資産	160	63
資産合計	83,077	81,235

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,956	2,635
短期借入金	1,511,379	1261
1年内返済予定の長期借入金	15,309	13,390
1年内償還予定の社債	790	840
未払法人税等	763	878
賞与引当金	440	418
返品調整引当金	61	39
その他	2,528	2,608
流動負債合計	24,228	11,071
固定負債		
社債	1,260	1,420
長期借入金	12,648	122,613
リース債務	1,074	887
繰延税金負債	2,555	3,010
再評価に係る繰延税金負債	1,084	713
退職給付引当金	365	333
役員退職慰労引当金	397	369
預り入金	15,704	15,389
その他	7703	679
固定負債合計	35,794	45,417
負債合計	60,023	56,489
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,806	9,806
利益剰余金	1,537	2,924
自己株式	4	4
株主資本合計	11,339	12,726
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	458	240
繰延ヘッジ損益	-	27
土地再評価差額金	1,468	2,009
為替換算調整勘定	544	812
その他の包括利益累計額合計	1,554	2,608
少数株主持分	13,268	14,627
純資産合計	23,054	24,745
負債純資産合計	83,077	81,235

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	39,743	38,233
売上原価	28,215	26,808
売上総利益	11,527	11,424
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 9,510	<sup>1</sup> 8,646
営業利益	2,017	2,778
営業外収益		
受取利息	115	85
受取配当金	-	53
受取賃貸料	94	67
負ののれん償却額	565	10
償還差益	357	123
作業くず売却益	-	80
その他	232	110
営業外収益合計	1,365	531
営業外費用		
支払利息	748	514
賃貸費用	122	98
持分法による投資損失	241	-
支払手数料	-	260
その他	123	58
営業外費用合計	1,236	932
経常利益	2,145	2,377
特別利益		
固定資産売却益	<sup>2</sup> 12	<sup>2</sup> 809
関係会社株式売却益	476	-
投資有価証券売却益	362	-
その他	8	142
特別利益合計	860	952
特別損失		
固定資産売却損	<sup>4</sup> 1,165	-
固定資産除却損	<sup>3</sup> 99	<sup>3</sup> 135
貸倒引当金繰入額	380	197
投資有価証券評価損	-	82
投資有価証券売却損	-	123
その他	254	111
特別損失合計	1,900	650
税金等調整前当期純利益	1,106	2,679
法人税、住民税及び事業税	1,240	1,420
法人税等調整額	180	331
法人税等合計	1,059	1,089
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,590
少数株主利益	637	743
当期純利益又は当期純損失( )	591	846

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,590
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	204
繰延ヘッジ損益	-	45
為替換算調整勘定	-	260
持分法適用会社に対する持分相当額	-	8
その他の包括利益合計	-	520
包括利益	-	1,069
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	332
少数株主に係る包括利益	-	736



## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	9,806	9,806
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,806	9,806
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	2,191	1,537
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	591	846
土地再評価差額金の取崩	62	540
当期変動額合計	654	1,387
当期末残高	1,537	2,924
<b>自己株式</b>		
前期末残高	4	4
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	4	4
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	11,994	11,339
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	591	846
自己株式の取得	0	0
土地再評価差額金の取崩	62	540
当期変動額合計	654	1,386
当期末残高	11,339	12,726
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	344	458
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	113	217
当期変動額合計	113	217
当期末残高	458	240
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	27
当期変動額合計	-	27
当期末残高	-	27

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	1,531	1,468
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62	540
当期変動額合計	62	540
当期末残高	1,468	2,009
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	525	544
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18	267
当期変動額合計	18	267
当期末残高	544	812
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	1,712	1,554
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	158	1,054
当期変動額合計	158	1,054
当期末残高	1,554	2,608
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	12,825	13,268
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	443	1,358
当期変動額合計	443	1,358
当期末残高	13,268	14,627
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	23,106	23,054
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	591	846
自己株式の取得	0	0
土地再評価差額金の取崩	62	540
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	601	304
当期変動額合計	52	1,691
当期末残高	23,054	24,745

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,106	2,679
減価償却費	2,575	2,488
引当金の増減額（ は減少）	288	2,204
受取利息及び受取配当金	186	139
支払利息	748	514
関係会社株式売却損益（ は益）	476	-
固定資産売却損益（ は益）	1,152	809
売上債権の増減額（ は増加）	817	748
たな卸資産の増減額（ は増加）	115	54
仕入債務の増減額（ は減少）	452	317
預り入会金の増減額（ は減少）	596	392
その他	720	2,565
小計	4,371	5,080
利息及び配当金の受取額	186	139
利息の支払額	764	478
法人税等の支払額	894	1,330
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,899	3,409
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	51	104
投資有価証券の売却による収入	764	33
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,539	1,054
有形及び無形固定資産の売却による収入	396	1,533
定期預金の増減額（ は増加）	-	1,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	594	-
貸付けによる支出	43	395
貸付金の回収による収入	198	907
長期未収入金の回収による収入	1,183	-
その他	219	322
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,722	241
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,850	11,118
長期借入れによる収入	3,500	21,963
長期借入金の返済による支出	5,615	13,914
社債の発行による収入	700	1,000
社債の償還による支出	2,145	790
自己株式の取得による支出	0	0
少数株主への配当金の支払額	182	197
その他	200	264
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,092	3,321
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	13
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,528	316
現金及び現金同等物の期首残高	8,678	11,206
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	-	15
現金及び現金同等物の期末残高	11,206	11,508

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 14社            主な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。            当連結会計年度より、新たに設立した(株)廣濟堂ワークナビ及び(株)廣濟堂埼玉ゴルフ倶楽部を連結の範囲に含めております。            また、従来連結しておりました(株)廣濟堂札幌カントリー倶楽部は売却したため、連結の範囲から除外しております。            なお、(株)廣濟堂札幌カントリー倶楽部は4月～9月までの損益計算書のみ連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            東廣ゴルフ(株)            (非連結子会社について連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社等の数 2社            主な持分法適用会社等は、Brentwood Country Club Partners, L.P.であります。</p> <p>(2) 非連結子会社2社(東廣ゴルフ(株)他1社)及び関連会社等2社はいずれも小規模であり、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社等のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項            連結子会社のうち、威海三星北越廣濟堂包装有限公司、Pt. Lombok Golf Kosaidoの決算日は12月31日でありませ            ず。            連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 11社            主な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。            当連結会計年度より、従来連結しておりました廣濟堂スピーチオ販売(株)及び廣濟堂建物(株)は、会社清算を行ったため、また、従来連結しておりましたPt. Lombok Golf Kosaidoは、売却したため連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p> <p>(会計方針の変更)            当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。            なお、これによる損益及びセグメント情報への影響はありません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項            連結子会社のうち、威海三星北越廣濟堂包装有限公司の決算日は12月31日であります。            連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...主として決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの ...主として移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>(ロ) デリバティブ ...時価法</p> <p>(ハ) たな卸資産</p> <p>商品 ...主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。</p> <p>製品・仕掛品 ...主として個別法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。</p> <p>原材料・貯蔵品 ...主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得している建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 在外連結子会社は、主として定額法によっております。</p> <p>コース勘定に関しては主として在外連結子会社は減価償却を実施しており、当社及び国内連結子会社は減価償却を行っておりません。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 2～17年</p> <p>(ロ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ... 同左</p> <p>時価のないもの ... 同左</p> <p>(ロ) デリバティブ ... 同左</p> <p>(ハ) たな卸資産</p> <p>商品 ... 同左</p> <p>製品・仕掛品 ... 同左</p> <p>原材料・貯蔵品 ... 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ロ) リース資産 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 ...主として売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 ...従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(ハ) 返品調整引当金 ...出版物の返品による損失に備えるため、返品実績率に基づいて計上しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 ...従業員の退職給付に備えるため、一部の連結子会社は、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 ...役員の退職慰労金の支給にあてるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、役員退職慰労引当金は当社及び一部の連結子会社において計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップは特例処理を採用していません。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 主として当社資金担当部門の管理のもとに、金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等の比率を基礎にして判断しております。</p> <p>(5)</p> <p>(6)</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 ... 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 ... 同左</p> <p>(ハ) 返品調整引当金 ... 同左</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 ... 同左</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 ... 同左</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、一部金利スワップは特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) のれん及び負ののれんの償却に関する事項 5年間で均等償却しております。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的投資からなっております。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(7) その他の重要な事項 (イ) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 また、たな卸資産に係る控除対象外消費税等は、当連結会計年度の負担すべき期間費用として処理しており、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産その他として計上し、法人税法の規定する期間にわたり償却しております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっております。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 5年間で均等償却しております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的投資からなっております。</p>	<p>(7) その他の重要な事項 (イ) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5.</p> <p>6.</p> <p>7.</p>

【会計処理方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は16百万円であります。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。 なお、子会社の資産及び負債の評価方法を部分時価評価法から全面時価評価法へ変更したことにより土地1,470百万円、繰延税金負債598百万円、少数株主持分871百万円それぞれ増加しております。ただし、損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「リース資産(純額)」は、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度末の「リース資産(純額)」は435百万円であります。 前連結会計年度において固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「リース債務」は、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度末の「リース債務」は410百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「持分法による投資損失」は営業外費用の100分の10を超えているため区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度における「持分法による投資損失」の金額は6百万円であります。 前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」は特別利益の100分の10を超えているため区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度における「投資有価証券売却益」の金額は0百万円であります。 前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金繰入額」は特別損失の100分の10を超えているため区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度における「貸倒引当金繰入額」の金額は57百万円であります。 前連結会計年度において区分掲記しておりました「減損損失」(当連結会計年度8百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下のため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。 前連結会計年度において区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」(当連結会計年度4百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下のため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「建設仮勘定」(当連結会計年度19百万円)は、資産の合計額の100分の1以下のため有形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取配当金」は営業外収益の100分の10を超えているため区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度における「受取配当金」の金額は71百万円であります。 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「作業くず売却益」は営業外収益の100分の10を超えているため区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度における「作業くず売却益」の金額は62百万円であります。 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は営業外費用の100分の10を超えているため区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度における「支払手数料」の金額は56百万円であります。 前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は特別損失の100分の10を超えているため区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度における「投資有価証券評価損」の金額は4百万円であります。 前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却損」は特別損失の100分の10を超えているため区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度における「投資有価証券売却損」の金額は3百万円であります。</p>



前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却損益」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「固定資産売却損益」は138百万円であります。</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「減損損失」及び「投資有価証券評価損益」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「減損損失」は8百万円、「投資有価証券評価損益」は4百万円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「連結の範囲の変更に伴う子会社株式の売却による収入」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「連結の範囲の変更に伴う子会社株式の売却による収入」は76百万円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																		
<p>1 担保資産</p> <p>担保差入資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,448百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,434</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,744</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">876</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">10,504</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,204百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,434</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,831</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">8,470</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,691百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,362</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">11,578</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">21,631</td> </tr> </table> <p>2 非連結子会社及び関連会社等に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社等 に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">出資金(投資その他の資産その他)</td> <td style="text-align: right;">378百万円</td> </tr> </table> <p>3 受取手形割引高 35百万円</p> <p>4 保証債務 ゴルフ会員権購入者の金融機関等からの借入に 対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ゴルフ会員権購入者</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> </table> <p>5 投資有価証券には消費貸借契約により、貸し付けてい る有価証券876百万円が含まれております。 なお、当該取引による借入金は流動負債の「短期借 入金」に含まれており、その金額は570百万円であり ます。</p> <p>6 訴訟事件 データ編集システム変更業務の受託会社から、業務 委託費をめぐる損害賠償請求(143百万円)訴訟が 提起されています。当該受託会社には債務不履行の 事実があり、継続して東京地方裁判所にて係争中 であります。 当社の創業者、故櫻井文雄氏の相続人の一人により、 譲渡を受けた相続財産中の当社子会社株式につき誤 信があったとして、譲渡価格の是正を求める訴訟 (341百万円)が提起されました。現在、東京地方裁 判所で審理中であります。</p>	建物及び構築物	3,448百万円	機械装置及び運搬具	1,434	土地	4,744	投資有価証券	876	計	10,504	建物及び構築物	3,204百万円	機械装置及び運搬具	1,434	土地	3,831	計	8,470	短期借入金	6,691百万円	1年内返済予定の長期借入金	3,362	長期借入金	11,578	計	21,631	投資有価証券	26百万円	出資金(投資その他の資産その他)	378百万円	ゴルフ会員権購入者	18百万円	計	18	<p>1 担保資産</p> <p>担保差入資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">12,197百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,086</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">13,488</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">328</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">27,101</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,050百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,086</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,831</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">7,968</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">260百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,099</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">21,668</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">25,027</td> </tr> </table> <p>2 非連結子会社及び関連会社等に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社等 に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">出資金(投資その他の資産その他)</td> <td style="text-align: right;">344百万円</td> </tr> </table> <p>3 受取手形割引高 7百万円</p> <p>4 保証債務 ゴルフ会員権購入者の金融機関等からの借入に 対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ゴルフ会員権購入者</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </table> <p>5</p> <p>6 訴訟事件 データ編集システム変更業務の受託会社から、業務 委託費をめぐる損害賠償請求(143百万円)訴訟が 提起されています。当該受託会社には債務不履行の 事実があり、継続して東京地方裁判所にて係争中 であります。</p>	建物及び構築物	12,197百万円	機械装置及び運搬具	1,086	土地	13,488	投資有価証券	328	計	27,101	建物及び構築物	3,050百万円	機械装置及び運搬具	1,086	土地	3,831	計	7,968	短期借入金	260百万円	1年内返済予定の長期借入金	3,099	長期借入金	21,668	計	25,027	投資有価証券	26百万円	出資金(投資その他の資産その他)	344百万円	ゴルフ会員権購入者	9百万円
建物及び構築物	3,448百万円																																																																		
機械装置及び運搬具	1,434																																																																		
土地	4,744																																																																		
投資有価証券	876																																																																		
計	10,504																																																																		
建物及び構築物	3,204百万円																																																																		
機械装置及び運搬具	1,434																																																																		
土地	3,831																																																																		
計	8,470																																																																		
短期借入金	6,691百万円																																																																		
1年内返済予定の長期借入金	3,362																																																																		
長期借入金	11,578																																																																		
計	21,631																																																																		
投資有価証券	26百万円																																																																		
出資金(投資その他の資産その他)	378百万円																																																																		
ゴルフ会員権購入者	18百万円																																																																		
計	18																																																																		
建物及び構築物	12,197百万円																																																																		
機械装置及び運搬具	1,086																																																																		
土地	13,488																																																																		
投資有価証券	328																																																																		
計	27,101																																																																		
建物及び構築物	3,050百万円																																																																		
機械装置及び運搬具	1,086																																																																		
土地	3,831																																																																		
計	7,968																																																																		
短期借入金	260百万円																																																																		
1年内返済予定の長期借入金	3,099																																																																		
長期借入金	21,668																																																																		
計	25,027																																																																		
投資有価証券	26百万円																																																																		
出資金(投資その他の資産その他)	344百万円																																																																		
ゴルフ会員権購入者	9百万円																																																																		

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>7 負ののれんが10百万円含まれております。</p> <p>8 当社及び国内連結子会社2社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第4号に定める路線価並びに第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に基づき、これに合理的な調整を行って算出する方法によっております。</li> <li>・再評価を行った年月日 平成14年3月31日</li> <li>・再評価を行った土地（一部コース勘定を含む）の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 724百万円</li> </ul>	<p>7</p> <p>8 当社及び国内連結子会社2社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第4号に定める路線価並びに第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に基づき、これに合理的な調整を行って算出する方法によっております。</li> <li>・再評価を行った年月日 平成14年3月31日</li> <li>・再評価を行った土地（一部コース勘定を含む）の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,036百万円</li> </ul>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																												
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料賞与</td> <td style="text-align: right;">3,237百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">409</td> </tr> <tr> <td>運搬費</td> <td style="text-align: right;">850</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">207</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">77</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">99</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,021</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,165</td> </tr> </table>	給料賞与	3,237百万円	役員報酬	409	運搬費	850	賞与引当金繰入額	207	建物及び構築物	5百万円	機械装置及び運搬具	1	土地	6	計	12	建物及び構築物	6百万円	機械装置及び運搬具	77	工具、器具及び備品	2	その他	14	計	99	建物及び構築物	115百万円	機械装置及び運搬具	27	土地	1,021	その他	0	計	1,165	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料賞与</td> <td style="text-align: right;">2,996百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">345</td> </tr> <tr> <td>運搬費</td> <td style="text-align: right;">864</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">194</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">13 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">796</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">809</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">107</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">135</td> </tr> </table> <p>4</p>	給料賞与	2,996百万円	役員報酬	345	運搬費	864	賞与引当金繰入額	194	機械装置及び運搬具	13 百万円	土地	796	計	809	建物及び構築物	17百万円	機械装置及び運搬具	107	工具、器具及び備品	5	その他	4	計	135
給料賞与	3,237百万円																																																												
役員報酬	409																																																												
運搬費	850																																																												
賞与引当金繰入額	207																																																												
建物及び構築物	5百万円																																																												
機械装置及び運搬具	1																																																												
土地	6																																																												
計	12																																																												
建物及び構築物	6百万円																																																												
機械装置及び運搬具	77																																																												
工具、器具及び備品	2																																																												
その他	14																																																												
計	99																																																												
建物及び構築物	115百万円																																																												
機械装置及び運搬具	27																																																												
土地	1,021																																																												
その他	0																																																												
計	1,165																																																												
給料賞与	2,996百万円																																																												
役員報酬	345																																																												
運搬費	864																																																												
賞与引当金繰入額	194																																																												
機械装置及び運搬具	13 百万円																																																												
土地	796																																																												
計	809																																																												
建物及び構築物	17百万円																																																												
機械装置及び運搬具	107																																																												
工具、器具及び備品	5																																																												
その他	4																																																												
計	135																																																												

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	495百万円
少数株主に係る包括利益	625
計	129
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	118百万円
為替換算調整勘定	36
持分法適用会社に対する持分相当額	1
計	83

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	24,922,600	-	-	24,922,600
自己株式				
普通株式	5,118	360	-	5,478

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加360株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	24,922,600	-	-	24,922,600
自己株式				
普通株式	5,478	900	-	6,378

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加900株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)				
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係					(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係				
現金及び預金勘定 11,206百万円					現金及び預金勘定 12,508百万円				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 - 百万円					預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,000百万円				
現金及び現金同等物の期末残高 11,206百万円					現金及び現金同等物の期末残高 11,508百万円				
(2) 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。					(2) 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。				
(百万円)					(百万円)				
	流動資産	固定資産	流動負債	固定負債		流動資産	固定資産	繰延資産	流動負債
(株)廣濟堂札幌カントリー倶楽部 (平成21年11月)	214	4,675	560	7,726	Pt.Lombok Golf Kosaido (平成23年1月)	5	589	99	62

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																												
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (ア)リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、印刷事業の製造設備(機械装置及び運搬具)であります。 ・無形固定資産 ソフトウェアであります。 (イ)リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>121</td> <td>81</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>793</td> <td>500</td> <td>293</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>629</td> <td>431</td> <td>197</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,544</td> <td>1,013</td> <td>530</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>279百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>251</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>530</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>368百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>368</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	121	81	39	工具、器具及び備品	793	500	293	無形固定資産 (ソフトウェア)	629	431	197	合計	1,544	1,013	530	1年以内	279百万円	1年超	251	合計	530	支払リース料	368百万円	減価償却費相当額	368	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (ア)リース資産の内容 ・有形固定資産 同左 ・無形固定資産 同左 (イ)リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>67</td> <td>46</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>511</td> <td>380</td> <td>131</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>466</td> <td>372</td> <td>93</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,045</td> <td>799</td> <td>246</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>167百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>78</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>246</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>263百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>263</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	67	46	21	工具、器具及び備品	511	380	131	無形固定資産 (ソフトウェア)	466	372	93	合計	1,045	799	246	1年以内	167百万円	1年超	78	合計	246	支払リース料	263百万円	減価償却費相当額	263
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
機械装置及び運搬具	121	81	39																																																										
工具、器具及び備品	793	500	293																																																										
無形固定資産 (ソフトウェア)	629	431	197																																																										
合計	1,544	1,013	530																																																										
1年以内	279百万円																																																												
1年超	251																																																												
合計	530																																																												
支払リース料	368百万円																																																												
減価償却費相当額	368																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
機械装置及び運搬具	67	46	21																																																										
工具、器具及び備品	511	380	131																																																										
無形固定資産 (ソフトウェア)	466	372	93																																																										
合計	1,045	799	246																																																										
1年以内	167百万円																																																												
1年超	78																																																												
合計	246																																																												
支払リース料	263百万円																																																												
減価償却費相当額	263																																																												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入等による方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権(受取手形及び売掛金)及び長期貸付金は、信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を適宜把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価額の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引等に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資等に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、主に長期については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)のヘッジ手段も利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内ルールに従って行っております。

預り入会金は、ゴルフ会員からの預り金であります。

また、営業債務・借入金・預り入会金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	11,206	11,206	-
(2) 受取手形及び売掛金	8,257	8,257	-
(3) 投資有価証券	4,375	4,025	350
(4) 長期貸付金	1,693		
貸倒引当金( )	144		
	1,548	1,538	9
資産計	25,388	25,028	360
(5) 支払手形及び買掛金	2,956	2,956	-
(6) 短期借入金	11,379	11,379	-
(7) 社債	2,050	2,003	46
(8) 長期借入金	17,957	17,679	277
(9) 預り入会金	15,704	13,865	1,838
負債計	50,049	47,885	2,163
デリバティブ取引	-	-	-

( ) 長期貸付金は個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスクの区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

(5) 支払手形及び買掛金、並びに(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 社債

社債の時価については、長期借入金と同方法によっております。なお、金利スワップは行っておりません。また、1年内償還予定の社債を含めております。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(9) 預り入会金

預り入会金の時価については、長期借入金と同方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 863百万円)は、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	11,206	-	-	-
受取手形及び売掛金	8,257	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券	100	-	-	1,900
長期貸付金	-	1,628	64	-
合計	19,564	1,628	64	1,900

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。



当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については流動性の高い金融資産に限定し、また、資金調達については銀行借入等による方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を適宜把握する体制としております。

投資有価証券は、市場価額の変動リスクに晒されておりますが、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引等に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資等に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、主に長期については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）のヘッジ手段も利用しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内ルールに従って行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	12,508	12,508	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,397	7,397	-
(3) 投資有価証券	3,721	3,282	439
(4) 長期貸付金	1,492		
貸倒引当金( 1 )	143		
	1,349	1,157	191
資産計	24,977	24,345	631
(5) 支払手形及び買掛金	2,635	2,635	-
(6) 短期借入金	261	261	-
(7) 社債	2,260	2,140	119
(8) 長期借入金	26,004	25,660	344
(9) 預り入会金	15,389	13,468	1,920
負債計	46,549	44,165	2,384
デリバティブ取引( 2 )	(77)	(77)	-

( 1 ) 長期貸付金は個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

( 2 ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスクの区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

(5) 支払手形及び買掛金、並びに(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 社債

社債の時価については、長期借入金と同方法によっております。なお、金利スワップは行っておりません。また、1年内償還予定の社債を含めております。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価については、当社及び一部の連結子会社は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっており、また、一部の連結子会社（国内）においては、変動金利によるため、短期間で市場金利を反映し、当該連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。なお、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(9) 預り入会金

預り入会金の時価については、長期借入金と同方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

(注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 818百万円）は、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	12,508	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,397	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	-	-	1,700
長期貸付金	-	409	1,083	-
合計	19,906	409	1,083	1,700

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	100	100	-
	(3) その他	1,900	1,549	350
	小計	2,000	1,649	350
合計		2,000	1,649	350

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,041	1,251	789
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	125	104	21
	小計	2,167	1,356	810
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	109	157	48
	(2) 債券	99	99	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	208	257	48
合計		2,375	1,613	762

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 863百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	764	362	3
合計	764	362	3

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	1,700	1,260	439
	小計	1,700	1,260	439
合計		1,700	1,260	439

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,563	1,118	445
	(2) 債券	103	99	4
	(3) その他	130	90	39
	小計	1,797	1,308	489
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	224	290	65
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	224	290	65
合計		2,021	1,598	423

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 818百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	301	-	27
合計	301	-	27

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について82百万円（その他有価証券の株式82百万円）減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
金利関係

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金融スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	10,180	7,685	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
金利関係

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	5,000	5,000	77 (注1)
金融スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	4,800	460	(注2)

(注1) 時価は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(注2) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

国内連結子会社において、確定給付企業年金制度と退職一時金制度を併用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

平成22年3月31日現在		平成23年3月31日現在	
(百万円)		(百万円)	
イ. 退職給付債務	789	イ. 退職給付債務	738
ロ. 年金資産	424	ロ. 年金資産	405
ハ. 連結貸借対照表計上額純額(イ+ロ)	365	ハ. 連結貸借対照表計上額純額(イ+ロ)	333

(注) 退職給付債務の算定は、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

自平成21年4月1日至平成22年3月31日	自平成22年4月1日至平成23年3月31日
(百万円)	(百万円)
勤務費用	勤務費用
63	84

(注) 退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																																																												
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">161百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">148</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">969</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">48</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">4,997</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">16,214</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">116</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,099</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">23,757</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">23,261</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">495</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">310</td></tr> <tr><td>土地等評価差額(連結修正)</td><td style="text-align: right;">1,075</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">130</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,373</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,889</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">2,393</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">182百万円</td></tr> <tr><td>流動負債 - その他</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">2,555</td></tr> </table> <p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">4.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">52.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6.2</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">95.8%</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	161百万円	退職給付引当金	148	貸倒引当金	969	未払事業税	48	減損損失	4,997	税務上の繰越欠損金	16,214	連結会社間内部利益消去	116	その他	1,099	<hr/>		繰延税金資産小計	23,757	評価性引当額	23,261	<hr/>		繰延税金資産合計	495	その他有価証券評価差額金	310	土地等評価差額(連結修正)	1,075	固定資産圧縮積立金	130	その他	1,373	<hr/>		繰延税金負債合計	2,889	繰延税金負債の純額	2,393	固定資産 - 繰延税金資産	182百万円	流動負債 - その他	20	固定負債 - 繰延税金負債	2,555	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.9	住民税均等割額	4.0	評価性引当額の増減	52.4	その他	6.2	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	95.8%	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">150百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">135</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">512</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">54</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">4,953</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">16,640</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">77</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,050</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">23,576</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">23,083</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">492</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">172</td></tr> <tr><td>土地等評価差額(連結修正)</td><td style="text-align: right;">1,673</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">122</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,386</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">3,354</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">2,861</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">213百万円</td></tr> <tr><td>流動負債 - その他</td><td style="text-align: right;">64</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">3,010</td></tr> </table> <p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	役員退職慰労引当金	150百万円	退職給付引当金	135	貸倒引当金	512	未払事業税	54	減損損失	4,953	税務上の繰越欠損金	16,640	連結会社間内部利益消去	77	その他	1,050	<hr/>		繰延税金資産小計	23,576	評価性引当額	23,083	<hr/>		繰延税金資産合計	492	その他有価証券評価差額金	172	土地等評価差額(連結修正)	1,673	固定資産圧縮積立金	122	その他	1,386	<hr/>		繰延税金負債合計	3,354	繰延税金負債の純額	2,861	固定資産 - 繰延税金資産	213百万円	流動負債 - その他	64	固定負債 - 繰延税金負債	3,010
役員退職慰労引当金	161百万円																																																																																																												
退職給付引当金	148																																																																																																												
貸倒引当金	969																																																																																																												
未払事業税	48																																																																																																												
減損損失	4,997																																																																																																												
税務上の繰越欠損金	16,214																																																																																																												
連結会社間内部利益消去	116																																																																																																												
その他	1,099																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
繰延税金資産小計	23,757																																																																																																												
評価性引当額	23,261																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
繰延税金資産合計	495																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	310																																																																																																												
土地等評価差額(連結修正)	1,075																																																																																																												
固定資産圧縮積立金	130																																																																																																												
その他	1,373																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
繰延税金負債合計	2,889																																																																																																												
繰延税金負債の純額	2,393																																																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	182百万円																																																																																																												
流動負債 - その他	20																																																																																																												
固定負債 - 繰延税金負債	2,555																																																																																																												
法定実効税率	40.7%																																																																																																												
(調整)																																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.9																																																																																																												
住民税均等割額	4.0																																																																																																												
評価性引当額の増減	52.4																																																																																																												
その他	6.2																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
税効果会計適用後の法人税等の負担率	95.8%																																																																																																												
役員退職慰労引当金	150百万円																																																																																																												
退職給付引当金	135																																																																																																												
貸倒引当金	512																																																																																																												
未払事業税	54																																																																																																												
減損損失	4,953																																																																																																												
税務上の繰越欠損金	16,640																																																																																																												
連結会社間内部利益消去	77																																																																																																												
その他	1,050																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
繰延税金資産小計	23,576																																																																																																												
評価性引当額	23,083																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
繰延税金資産合計	492																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	172																																																																																																												
土地等評価差額(連結修正)	1,673																																																																																																												
固定資産圧縮積立金	122																																																																																																												
その他	1,386																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
繰延税金負債合計	3,354																																																																																																												
繰延税金負債の純額	2,861																																																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	213百万円																																																																																																												
流動負債 - その他	64																																																																																																												
固定負債 - 繰延税金負債	3,010																																																																																																												

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 ゴルフ場関連事業

事業の内容 ゴルフ場の経営、ゴルフ会員権の販売、付帯する一切の事業

(2) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、(株)廣濟堂埼玉ゴルフ倶楽部(当社の連結子会社)を新設分割とする分社型単独新設分割(簡易分割)

(3) 結合後企業の名称

(株)廣濟堂埼玉ゴルフ倶楽部(当社の連結子会社)

(4) 取引の目的を含む取引の概要

財務体質の強化と資産の効率的運用を図るため、本事業を新設会社分割によって新設会社へ承継させることにいたしました。

これにより、当社のコア事業である印刷関連事業に経営資源を集中し、企業価値の最大化を目指してまいります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	印刷関連 事業 (百万円)	人材関連 事業 (百万円)	出版関連 事業 (百万円)	葬祭関連 事業 (百万円)	ゴルフ場 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	23,541	2,605	2,977	7,780	2,836	39,743	-	39,743
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,335	2	7	-	17	1,363	1,363	-
計	24,877	2,607	2,985	7,780	2,854	41,106	1,363	39,743
営業費用	23,829	3,495	3,048	5,127	2,877	38,377	652	37,725
営業利益又は営業損 失( )	1,048	887	63	2,653	23	2,728	710	2,017
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出								
資産	35,546	1,600	2,833	37,408	12,660	90,048	6,970	83,077
減価償却費	1,315	49	13	979	198	2,557	17	2,575
資本的支出	1,779	2	31	914	249	2,977	10	2,988

(注) 1. 事業区分の決定にあたっては、製品の種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性に基づき、印刷関連事業、人材関連事業、出版関連事業、葬祭関連事業及びゴルフ場関連事業に区分しております。

2. 主要な製品の名称

セグメント区分	主要製品名
印刷関連事業	出版印刷物、商業印刷物、公共関連印刷物等
人材関連事業	無料求人情報誌の発行、求人情報サイトの運営、人材紹介等
出版関連事業	書籍、雑誌の出版及び販売
葬祭関連事業	斎場経営等
ゴルフ場関連事業	ゴルフ場経営等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度 788百万円

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 855百万円

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。



【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの各事業は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、各事業を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「印刷関連事業」、「人材関連事業」、「出版関連事業」、「葬祭関連事業」及び「ゴルフ場関連事業」の5つを報告セグメントとしております。

「印刷関連事業」は、印刷物等の製造及び販売を行い、「人材関連事業」は、無料求人情報誌の発行及び求人情報サイトの運営、人材紹介等を行っており、「出版関連事業」は、出版物の出版・販売を行っております。また、「葬祭関連事業」は、葬祭事業を行っており、「ゴルフ場関連事業」は、ゴルフ場等の経営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日）

従来までのセグメント情報の取扱に基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年 3月27日）等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	印刷関連 事業	人材関連 事業	出版関連 事業	葬祭関連 事業	ゴルフ場 関連事業	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	22,398	3,322	2,276	8,164	2,071	38,233	-	38,233
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,151	5	4	-	8	1,170	1,170	-
計	23,550	3,327	2,281	8,164	2,080	39,404	1,170	38,233
セグメント利益又は 損失( )	1,209	5	526	2,979	120	3,535	757	2,778
セグメント資産	33,031	1,744	3,034	58,961	11,761	108,534	27,299	81,235
その他の項目								
減価償却費	1,262	46	19	935	192	2,456	31	2,488
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	708	49	5	405	266	1,435	3	1,439

- (注) 1. セグメント利益又は損失( )の調整額の内容は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去142百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 824百万円、棚卸資産の調整額 74百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額には、各セグメント間の相殺消去 28,073百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産849百万円及び棚卸資産の調整額 74百万円が含まれております。
2. セグメント利益又は損失( )は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	印刷関連事業	人材関連事業	出版関連事業	葬祭関連事業	ゴルフ場関連事業	合計
外部顧客への売上高	22,398	3,322	2,276	8,164	2,071	38,233

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

償却額が僅少のため注記を省略しております。

なお、未償却残高はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）		当連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	
1株当たり純資産額	392円71銭	1株当たり純資産額	406.09円
1株当たり当期純損失金額	23円73銭	1株当たり当期純利益金額	33.97円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1株当たり当期純利益額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
当期純利益又は当期純損失（ ）（百万円）	591	846
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 （ ）（百万円）	591	846
期中平均株式数（千株）	24,917	24,916

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 借入金

子会社である東京博善株式会社は平成22年3月23日開催の取締役会の決議に基づき、下記のとおり借入を実行しております。

- (1) 用途 株式会社廣濟堂への転貸資金
- (2) 借入先 株式会社三井住友銀行をアレンジャーとしたシンジケートローン  
株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社みずほ銀行、株式会社りそな銀行、  
株式会社静岡中央銀行、株式会社八千代銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社
- (3) 借入金額 200億円
- (4) 借入条件 借入金利 1.0%プラス3ヶ月TIBOR  
元金返済方法 年間20億円
- (5) 借入実施時期 平成22年4月30日
- (6) 返済期限 平成32年4月30日
- (7) 担保提供資産 東京博善株式会社所有の6斎場の土地、建物  
土地 簿価 5,495百万円  
建物 簿価 9,152百万円

2. 返済金

当社は平成22年3月23日開催の取締役会決議に基づき、下記のとおり借入金の返済を実行しております。

- (1) 返済先 取引金融機関
- (2) 返済総額 200億円
- (3) 返済実施時期 平成22年4月30日

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
当社	第17回無担保社債	平成17年3月31日	100 (100)	-	年1.10	なし	平成22年6月30日
"	第20回無担保社債	平成19年2月22日	650 (350)	300 (300)	年1.39	なし	平成23年12月20日
"	第23回無担保社債	平成19年12月28日	600 (200)	400 (200)	年1.09	なし	平成24年12月28日
"	第24回無担保社債	平成21年12月7日	700 (140)	560 (140)	年0.81	なし	平成26年12月5日
"	第25回無担保社債	平成22年11月15日	-	1,000 (200)	年0.81	なし	平成27年11月13日
合計	-	-	2,050 (790)	2,260 (840)	-	-	-

(注) 1. 当期末残高欄括弧内の数字(内数)は1年内償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年以内における償還予定は以下のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
840	540	340	340	200

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	11,379	261	1.85	-
1年以内に返済予定の長期借入金	5,309	3,390	1.86	-
1年以内に返済予定のリース債務	256	275	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	12,648	22,613	1.68	平成24年~平成32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,074	887	-	平成24年~平成31年
其他有利子負債				
営業保証預り金	79	77	1.00	期限はありません
合計	30,747	27,506	-	-

(注) 1. 「平均利率」を算定する際の利率及び残高は期末現在のものを使用しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,924	3,687	2,446	3,055
リース債務	252	187	107	87

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

訴訟

「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(連結貸借対照表関係)」に記載しております。

当連結会計年度における四半期情報

	第1 四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2 四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3 四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4 四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	9,094	8,788	9,953	10,397
税金等調整前四半期純利益金額(百万円)	147	179	747	1,604
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (百万円)	201	87	122	1,012
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(円)	8.08	3.52	4.94	40.64

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,624	4,710
受取手形	2 2,621	2 1,919
売掛金	2 4,866	2 4,728
商品及び製品	20	13
仕掛品	392	491
原材料及び貯蔵品	42	40
前渡金	-	409
前払費用	188	127
短期貸付金	2 652	2 677
未収入金	384	1,521
立替金	1,137	702
その他	8	31
貸倒引当金	1,813	1,184
流動資産合計	12,127	14,191
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 14,618	1 14,542
減価償却累計額	9,272	9,473
建物(純額)	1 5,345	1 5,068
構築物	1 386	1 375
減価償却累計額	300	299
構築物(純額)	1 85	1 75
機械及び装置	1 12,260	1 10,828
減価償却累計額	10,386	9,199
機械及び装置(純額)	1 1,873	1 1,629
車両運搬具	74	62
減価償却累計額	69	58
車両運搬具(純額)	5	3
工具、器具及び備品	1,229	1,278
減価償却累計額	707	698
工具、器具及び備品(純額)	521	579
土地	1 10,463	1 7,813
リース資産	1,294	1,348
減価償却累計額	192	396
リース資産(純額)	1,101	952
有形固定資産合計	19,398	16,121
無形固定資産		
借地権	539	539

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
ソフトウェア	557	452
リース資産	109	93
その他	49	49
無形固定資産合計	1,255	1,134
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 4 2,920	1 2,573
関係会社株式	1 7,635	1 8,163
長期貸付金	34	36
関係会社長期貸付金	272	322
役員及び従業員に対する長期貸付金	1	-
破産更生債権等	2,422	422
長期前払費用	101	20
その他	260	229
貸倒引当金	2,331	414
投資その他の資産合計	11,317	11,353
固定資産合計	31,971	28,608
繰延資産		
社債発行費	35	43
繰延資産合計	35	43
資産合計	44,133	42,844
負債の部		
流動負債		
支払手形	221	139
買掛金	2,501	2,295
短期借入金	1, 2, 4 14,757	1, 2 4,260
1年内返済予定の長期借入金	1 5,288	1 1,379
1年内償還予定の社債	790	840
リース債務	233	248
未払金	1,269	828
未払費用	211	239
未払法人税等	38	73
未払消費税等	-	23
前受金	92	199
預り金	49	47
前受収益	15	19
賞与引当金	387	407
その他	38	195
流動負債合計	25,894	11,198
固定負債		
社債	1,260	1,420

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
長期借入金	1 12,638	1 6,082
関係会社長期借入金	-	1 20,000
リース債務	1,035	844
繰延税金負債	301	154
役員退職慰労引当金	260	226
再評価に係る繰延税金負債	1,012	641
その他	590	497
固定負債合計	17,098	29,868
負債合計	42,993	41,066
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,806	9,806
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	7,971	6,578
利益剰余金合計	7,971	6,578
自己株式	4	4
株主資本合計	1,830	3,223
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	439	224
土地再評価差額金	1,129	1,670
評価・換算差額等合計	690	1,445
純資産合計	1,139	1,777
負債純資産合計	44,133	42,844



【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	27,214	26,416
売上原価		
製品期首たな卸高	8	20
当期製品製造原価	20,223	19,682
合計	20,232	19,703
製品期末たな卸高	20	13
製品売上原価	20,211	19,690
売上総利益	7,002	6,726
販売費及び一般管理費		
運搬費	687	769
役員報酬	217	160
給料及び賞与	2,087	2,525
法定福利費	327	392
減価償却費	198	241
広告宣伝費	131	102
貸倒引当金繰入額	702	-
その他	3,224	2,129
販売費及び一般管理費合計	7,576	6,322
営業利益又は営業損失( )	573	403
営業外収益		
受取利息	22	27
受取配当金	4 355	4 361
受取賃貸料	4 350	4 129
受取手数料	4	3
債務免除益	-	4 228
その他	125	150
営業外収益合計	858	900
営業外費用		
支払利息	762	4 685
社債利息	32	18
支払手数料	56	260
賃貸費用	267	98
その他	34	29
営業外費用合計	1,154	1,092
経常利益又は経常損失( )	869	212

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	1 11	1, 4 1,284
関係会社株式売却益	615	-
投資有価証券売却益	362	-
その他	25	115
特別利益合計	1,015	1,399
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	2 80	-
固定資産除却損	3 70	3 122
貸倒引当金繰入額	195	9
関係会社株式評価損	111	631
その他	65	115
特別損失合計	523	878
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	376	732
法人税、住民税及び事業税	10	251
法人税等調整額	7	370
法人税等合計	3	119
当期純利益又は当期純損失( )	380	852

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	2	4,566	22.4	3,968	19.9
外注加工費		8,314	40.7	9,102	45.8
労務費		4,390	21.5	3,945	19.8
経費		3,140	15.4	2,882	14.5
当期総製造費用		20,411	100.0	19,897	100.0
期首仕掛品たな卸高	3	512		392	
合計		20,923		20,289	
期末仕掛品たな卸高		392		491	
他勘定振替高		308		115	
当期製品製造原価		20,223		19,682	

(脚注)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																
<p>1. 原価計算の方法 原価計算は、個別原価計算により行っております。</p> <p>2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>消耗品費</td><td>424百万円</td></tr> <tr><td>動力費</td><td>273</td></tr> <tr><td>修繕費</td><td>253</td></tr> <tr><td>運搬費</td><td>215</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,104</td></tr> <tr><td>リース料</td><td>232</td></tr> </table> <p>3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td></td></tr> <tr><td>  広告宣伝費</td><td>28百万円</td></tr> <tr><td>  その他</td><td>40</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>129</td></tr> <tr><td>その他</td><td>108</td></tr> <tr><td>計</td><td>308</td></tr> </table>	消耗品費	424百万円	動力費	273	修繕費	253	運搬費	215	減価償却費	1,104	リース料	232	販売費及び一般管理費		広告宣伝費	28百万円	その他	40	ソフトウェア	129	その他	108	計	308	<p>1. 原価計算の方法 同左</p> <p>2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>消耗品費</td><td>388百万円</td></tr> <tr><td>動力費</td><td>258</td></tr> <tr><td>修繕費</td><td>242</td></tr> <tr><td>運搬費</td><td>162</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,049</td></tr> <tr><td>リース料</td><td>179</td></tr> </table> <p>3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td></td></tr> <tr><td>  広告宣伝費</td><td>18百万円</td></tr> <tr><td>  その他</td><td>22</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>51</td></tr> <tr><td>その他</td><td>21</td></tr> <tr><td>計</td><td>115</td></tr> </table>	消耗品費	388百万円	動力費	258	修繕費	242	運搬費	162	減価償却費	1,049	リース料	179	販売費及び一般管理費		広告宣伝費	18百万円	その他	22	ソフトウェア	51	その他	21	計	115
消耗品費	424百万円																																																
動力費	273																																																
修繕費	253																																																
運搬費	215																																																
減価償却費	1,104																																																
リース料	232																																																
販売費及び一般管理費																																																	
広告宣伝費	28百万円																																																
その他	40																																																
ソフトウェア	129																																																
その他	108																																																
計	308																																																
消耗品費	388百万円																																																
動力費	258																																																
修繕費	242																																																
運搬費	162																																																
減価償却費	1,049																																																
リース料	179																																																
販売費及び一般管理費																																																	
広告宣伝費	18百万円																																																
その他	22																																																
ソフトウェア	51																																																
その他	21																																																
計	115																																																

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	9,806	9,806
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,806	9,806
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	7,528	7,971
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	380	852
土地再評価差額金の取崩	62	540
当期変動額合計	443	1,393
当期末残高	7,971	6,578
利益剰余金合計		
前期末残高	7,528	7,971
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	380	852
土地再評価差額金の取崩	62	540
当期変動額合計	443	1,393
当期末残高	7,971	6,578
<b>自己株式</b>		
前期末残高	4	4
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	4	4
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,274	1,830
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	380	852
自己株式の取得	0	0
土地再評価差額金の取崩	62	540
当期変動額合計	443	1,393
当期末残高	1,830	3,223

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	343	439
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	95	214
当期変動額合計	95	214
当期末残高	439	224
土地再評価差額金		
前期末残高	1,087	1,129
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42	540
当期変動額合計	42	540
当期末残高	1,129	1,670
評価・換算差額等合計		
前期末残高	743	690
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52	755
当期変動額合計	52	755
当期末残高	690	1,445
純資産合計		
前期末残高	1,530	1,139
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	380	852
自己株式の取得	0	0
土地再評価差額金の取崩	62	540
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52	755
当期変動額合計	390	638
当期末残高	1,139	1,777

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 .....移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの .....決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの .....移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 ..... 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ..... 同左</p> <p>時価のないもの ..... 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品及び仕掛品 .....個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価しております。</p> <p>原材料及び貯蔵品 .....移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価しております。</p>	<p>商品及び製品、仕掛品 ..... 同左</p> <p>原材料及び貯蔵品 ..... 同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く） ...定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 機械装置 2～12年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） ...定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） ... 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） ... 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>5. 繰延資産の処理方法</p> <p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、金利スワップは特例処理を採用 しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>資金担当部門の管理のもとに金利リス クの低減並びに金融収支改善のため、 対象債務の範囲内でヘッジを行って おります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ開始時から有効性判定時点ま での期間において、ヘッジ対象のキャ ッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手 段のキャッシュ・フロー変動の累計とを 比較し、両者の変動額等の比率を基礎 にして判断しております。</p> <p>8. その他財務諸表作成のた めの重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p>	<p>リース資産 ...所有権移転外ファイナンス ・リース取引 リース期間を耐用年数と し、残存価額を零とする定 額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイ ナンス・リース取引のう ち、リース取引開始日が平 成20年3月31日以前のリー ス取引については通常の賃 貸借取引に係る方法に準じ た会計処理を適用して おります。</p> <p>長期前払費用...定額法 社債発行費 償還期限内で均等償却して おります。</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるた め、一般債権については、貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特定の債権については 個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込 額を計上しております。</p> <p>従業員の賞与金の支払いに備えて、賞与支 給見込額の当期負担額を計上して おります。</p> <p>役員の退職慰労金の支給に充てるため、内 規に基づく期末要支給額を計上して おります。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、金利スワップは特例処理を採用 しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>資金担当部門の管理のもとに金利リス クの低減並びに金融収支改善のため、 対象債務の範囲内でヘッジを行って おります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ開始時から有効性判定時点ま での期間において、ヘッジ対象のキャ ッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手 段のキャッシュ・フロー変動の累計とを 比較し、両者の変動額等の比率を基礎 にして判断しております。</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜 方式を採用しております。</p>	<p>リース資産 ... 同左</p> <p>長期前払費用... 同左 社債発行費 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>同左</p>

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度                      (自 平成21年4月1日                      至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度                      (自 平成22年4月1日                      至 平成23年3月31日)</p>
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)                      当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。                      なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は16百万円であります。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)                      当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>



【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前期において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「立替金」は、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前期における「立替金」は491百万円でありませす。</p> <p>前期において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「破産更生債権等」は、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前期における「破産更生債権等」は23百万円であります。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>前期において販管費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金繰入額」は販管費及び一般管理費の100分の5を超えているため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前期における「貸倒引当金繰入額」の金額は97百万円であります。</p> <p>前期において区分掲記しておりました「作業くず売却益」(当事業年度62百万円)は「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前期において区分掲記しておりました「貸倒引当金戻入」(当事業年度2百万円)は「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前期において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却損」は特別損失の100分の10を超えているため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前期における「固定資産売却損」の金額は168百万円であります。</p> <p>前期において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金繰入額」は特別損失の100分の10を超えているため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前期における「貸倒引当金繰入額」の金額は18百万円であります。</p> <p>前期において区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」(当事業年度4百万円)は「その他」に含めて表示しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																		
<p>1 担保資産</p> <p>担保差入資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">3,552百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1,434</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">5,081</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">876</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">6,541</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">17,507</td></tr> </table> <p>上記のうち工場財団設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">3,183百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1,434</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3,831</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">8,470</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">6,683百万円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">3,362</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">11,578</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">21,623</td></tr> </table>	建物	3,552百万円	構築物	22	機械及び装置	1,434	土地	5,081	投資有価証券	876	関係会社株式	6,541	計	17,507	建物	3,183百万円	構築物	21	機械及び装置	1,434	土地	3,831	計	8,470	短期借入金	6,683百万円	1年内返済予定の長期借入金	3,362	長期借入金	11,578	計	21,623	<p>1 担保資産</p> <p>担保差入資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">3,368百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1,086</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">4,414</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">328</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">6,541</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">15,758</td></tr> </table> <p>上記のうち工場財団設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">3,032百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1,086</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3,831</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">7,968</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">4,260百万円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,099</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">5,168</td></tr> <tr><td>関係会社長期借入金</td><td style="text-align: right;">20,000</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">30,527</td></tr> </table>	建物	3,368百万円	構築物	18	機械及び装置	1,086	土地	4,414	投資有価証券	328	関係会社株式	6,541	計	15,758	建物	3,032百万円	構築物	18	機械及び装置	1,086	土地	3,831	計	7,968	短期借入金	4,260百万円	1年内返済予定の長期借入金	1,099	長期借入金	5,168	関係会社長期借入金	20,000	計	30,527
建物	3,552百万円																																																																		
構築物	22																																																																		
機械及び装置	1,434																																																																		
土地	5,081																																																																		
投資有価証券	876																																																																		
関係会社株式	6,541																																																																		
計	17,507																																																																		
建物	3,183百万円																																																																		
構築物	21																																																																		
機械及び装置	1,434																																																																		
土地	3,831																																																																		
計	8,470																																																																		
短期借入金	6,683百万円																																																																		
1年内返済予定の長期借入金	3,362																																																																		
長期借入金	11,578																																																																		
計	21,623																																																																		
建物	3,368百万円																																																																		
構築物	18																																																																		
機械及び装置	1,086																																																																		
土地	4,414																																																																		
投資有価証券	328																																																																		
関係会社株式	6,541																																																																		
計	15,758																																																																		
建物	3,032百万円																																																																		
構築物	18																																																																		
機械及び装置	1,086																																																																		
土地	3,831																																																																		
計	7,968																																																																		
短期借入金	4,260百万円																																																																		
1年内返済予定の長期借入金	1,099																																																																		
長期借入金	5,168																																																																		
関係会社長期借入金	20,000																																																																		
計	30,527																																																																		
<p>2 区分掲記されたもの以外で、関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">796百万円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">181</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">410</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">4,000</td></tr> </table>	受取手形	796百万円	売掛金	181	短期貸付金	410	短期借入金	4,000	<p>2 区分掲記されたもの以外で、関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">684百万円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">147</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">440</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">4,000</td></tr> </table>	受取手形	684百万円	売掛金	147	短期貸付金	440	短期借入金	4,000																																																		
受取手形	796百万円																																																																		
売掛金	181																																																																		
短期貸付金	410																																																																		
短期借入金	4,000																																																																		
受取手形	684百万円																																																																		
売掛金	147																																																																		
短期貸付金	440																																																																		
短期借入金	4,000																																																																		
<p>3 保証債務</p> <p>下記の会社等の銀行借入金等について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>廣濟堂開発(株)</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>廣濟堂あかつき(株)</td><td style="text-align: right;">655</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">655</td></tr> </table>	廣濟堂開発(株)	0百万円	廣濟堂あかつき(株)	655	計	655	<p>3 保証債務</p> <p>下記の会社等の銀行借入金等について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>廣濟堂開発(株)</td><td style="text-align: right;">200百万円</td></tr> </table>	廣濟堂開発(株)	200百万円																																																										
廣濟堂開発(株)	0百万円																																																																		
廣濟堂あかつき(株)	655																																																																		
計	655																																																																		
廣濟堂開発(株)	200百万円																																																																		
<p>4 投資有価証券には消費貸借契約により、貸し付けている有価証券876百万円が含まれております。</p> <p>なお、当該取引による借入金は流動負債の「短期借入金」に含まれており、その金額は570百万円であります。</p>	<p>4</p>																																																																		

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>5 訴訟事件</p> <p>データ編集システム変更業務の受託会社から、業務委託費をめぐる損害賠償請求(143百万円)訴訟が提起されています。当該受託会社には債務不履行の事実があり、継続して東京地方裁判所にて係争中であり、</p> <p>当社の創業者、故櫻井文雄氏の相続人の一人により、譲渡を受けた相続財産中の当社子会社株式につき誤信があったとして、譲渡価格の是正を求める訴訟(341百万円)が提起されました。現在、東京地方裁判所で審理中であります。</p> <p>6 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価の方法……土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第4号に定める路線価に基づき、これに合理的な調整を行って算出する方法によっております。</li> <li>・再評価を行った年月日 ……平成14年3月31日</li> <li>・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 …… 252百万円</li> </ul>	<p>5 訴訟事件</p> <p>データ編集システム変更業務の受託会社から、業務委託費をめぐる損害賠償請求(143百万円)訴訟が提起されています。当該受託会社には債務不履行の事実があり、継続して東京地方裁判所にて係争中であり、</p> <p>6 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価の方法……土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第4号に定める路線価に基づき、これに合理的な調整を行って算出する方法によっております。</li> <li>・再評価を行った年月日 ……平成14年3月31日</li> <li>・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 …… 462百万円</li> </ul>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																												
<p>1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> </table> <p>4 関係会社との主な取引額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">283百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">265</td> </tr> </table>	建物	5百万円	車両運搬具	0	土地	6	計	11	機械及び装置	27百万円	土地	53	計	80	建物	1百万円	構築物	1	機械及び装置	62	工具、器具及び備品	1	車両運搬具	0	その他	3	計	70	受取配当金	283百万円	受取賃貸料	265	<p>1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,271</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,284</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">107</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">122</td> </tr> </table> <p>4 関係会社との主な取引額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">308百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債務免除益</td> <td style="text-align: right;">228</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">453</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産売却益</td> <td style="text-align: right;">480</td> </tr> </table>	機械及び装置	13百万円	土地	1,271	計	1,284	建物	5百万円	構築物	3	機械及び装置	107	工具、器具及び備品	2	その他	2	計	122	受取配当金	308百万円	受取賃貸料	61	債務免除益	228	支払利息	453	固定資産売却益	480
建物	5百万円																																																												
車両運搬具	0																																																												
土地	6																																																												
計	11																																																												
機械及び装置	27百万円																																																												
土地	53																																																												
計	80																																																												
建物	1百万円																																																												
構築物	1																																																												
機械及び装置	62																																																												
工具、器具及び備品	1																																																												
車両運搬具	0																																																												
その他	3																																																												
計	70																																																												
受取配当金	283百万円																																																												
受取賃貸料	265																																																												
機械及び装置	13百万円																																																												
土地	1,271																																																												
計	1,284																																																												
建物	5百万円																																																												
構築物	3																																																												
機械及び装置	107																																																												
工具、器具及び備品	2																																																												
その他	2																																																												
計	122																																																												
受取配当金	308百万円																																																												
受取賃貸料	61																																																												
債務免除益	228																																																												
支払利息	453																																																												
固定資産売却益	480																																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式	5,118	360	-	5,478

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加360株は、単元未満株式の買取によるものであります。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式	5,478	900	-	6,378

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加900株は、単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (ア)リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 製造設備(機械及び装置)であります。</li> <li>・無形固定資産 ソフトウェアであります。</li> </ul> <p>(イ)リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4.固定資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">108</td> <td style="text-align: center;">72</td> <td style="text-align: center;">35</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">584</td> <td style="text-align: center;">363</td> <td style="text-align: center;">220</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">533</td> <td style="text-align: center;">353</td> <td style="text-align: center;">179</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,225</td> <td style="text-align: center;">789</td> <td style="text-align: center;">435</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">228百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">222</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">451</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">315百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">302</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	108	72	35	工具、器具及び備品	584	363	220	ソフトウェア	533	353	179	合計	1,225	789	435	1年以内	228百万円	1年超	222	合計	451	支払リース料	315百万円	減価償却費相当額	302	支払利息相当額	11	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (ア)リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 同左</li> <li>・無形固定資産 同左</li> </ul> <p>(イ)リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">56</td> <td style="text-align: center;">34</td> <td style="text-align: center;">21</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">446</td> <td style="text-align: center;">333</td> <td style="text-align: center;">113</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">374</td> <td style="text-align: center;">287</td> <td style="text-align: center;">86</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">877</td> <td style="text-align: center;">655</td> <td style="text-align: center;">221</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">151百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">221</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">235百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">223</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	56	34	21	工具、器具及び備品	446	333	113	ソフトウェア	374	287	86	合計	877	655	221	1年以内	151百万円	1年超	70	合計	221	支払リース料	235百万円	減価償却費相当額	223	支払利息相当額	7
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																														
機械及び装置	108	72	35																																																														
工具、器具及び備品	584	363	220																																																														
ソフトウェア	533	353	179																																																														
合計	1,225	789	435																																																														
1年以内	228百万円																																																																
1年超	222																																																																
合計	451																																																																
支払リース料	315百万円																																																																
減価償却費相当額	302																																																																
支払利息相当額	11																																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																														
機械及び装置	56	34	21																																																														
工具、器具及び備品	446	333	113																																																														
ソフトウェア	374	287	86																																																														
合計	877	655	221																																																														
1年以内	151百万円																																																																
1年超	70																																																																
合計	221																																																																
支払リース料	235百万円																																																																
減価償却費相当額	223																																																																
支払利息相当額	7																																																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式7,635百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式8,163百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">106百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式等評価損</td><td style="text-align: right;">7,709</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,100</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">157</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">6,859</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">295</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,229</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">16,229</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">301</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">301</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">301</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	106百万円	関係会社株式等評価損	7,709	貸倒引当金	1,100	賞与引当金	157	繰越欠損金	6,859	その他	295	繰延税金資産小計	16,229	評価性引当額	16,229	繰延税金資産合計	-	その他有価証券評価差額金	301	繰延税金負債合計	301	繰延税金負債の純額	301	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">92百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式等評価損</td><td style="text-align: right;">7,962</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">490</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">165</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">6,765</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">304</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,782</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">15,782</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">154</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">154</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">154</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	92百万円	関係会社株式等評価損	7,962	貸倒引当金	490	賞与引当金	165	繰越欠損金	6,765	その他	304	繰延税金資産小計	15,782	評価性引当額	15,782	繰延税金資産合計	-	その他有価証券評価差額金	154	繰延税金負債合計	154	繰延税金負債の純額	154
役員退職慰労引当金	106百万円																																																
関係会社株式等評価損	7,709																																																
貸倒引当金	1,100																																																
賞与引当金	157																																																
繰越欠損金	6,859																																																
その他	295																																																
繰延税金資産小計	16,229																																																
評価性引当額	16,229																																																
繰延税金資産合計	-																																																
その他有価証券評価差額金	301																																																
繰延税金負債合計	301																																																
繰延税金負債の純額	301																																																
役員退職慰労引当金	92百万円																																																
関係会社株式等評価損	7,962																																																
貸倒引当金	490																																																
賞与引当金	165																																																
繰越欠損金	6,765																																																
その他	304																																																
繰延税金資産小計	15,782																																																
評価性引当額	15,782																																																
繰延税金資産合計	-																																																
その他有価証券評価差額金	154																																																
繰延税金負債合計	154																																																
繰延税金負債の純額	154																																																
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <p>当事業年度につきましては、税引前当期純損失のため記載しておりません。</p>	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">13.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.4</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">9.0</td></tr> <tr><td>連結納税による個別帰属額</td><td style="text-align: right;">18.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">61.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16.3</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	13.3	住民税均等割	4.4	税額控除	9.0	連結納税による個別帰属額	18.5	評価性引当額	61.1	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.3																												
法定実効税率	40.7%																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	13.3																																																
住民税均等割	4.4																																																
税額控除	9.0																																																
連結納税による個別帰属額	18.5																																																
評価性引当額	61.1																																																
その他	0.9																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.3																																																

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	45円75銭	1株当たり純資産額	71.36円
1株当たり当期純損失金額	15円27銭	1株当たり当期純利益金額	34.22円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	380	852
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	380	852
期中平均株式数(千株)	24,917	24,916

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 借入金

当社は平成22年3月23日開催の取締役会決議に基づき、下記のとおり借入を実行しております。

- (1) 用途 取引金融機関への返済資金
- (2) 借入先 東京博善株式会社
- (3) 借入金額 200億円
- (4) 借入条件 借入金利 1.58%プラス3ヶ月TIBOR  
元金返済方法 一括返済
- (5) 借入実施時期 平成22年4月30日
- (6) 返済期限 平成27年4月30日
- (7) 担保提供資産 東京博善株式会社の株式12,334,643株

2. 返済金

当社は平成22年3月23日開催の取締役会決議に基づき、下記のとおり借入金の返済を実行しております。

- (1) 返済先 取引金融機関
- (2) 返済総額 200億円
- (3) 返済実施時期 平成22年4月30日

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有 価証券	(株)学研ホールディングス	3,259,781	560
		凸版印刷(株)	500,790	328
		(株)静岡中央銀行	875,000	306
		(株)U S E N (第1種優先株式)	60	300
		(株)岡三証券グループ	531,000	167
		(株)ヤクルト本社	55,128	117
		ザ・バック(株)	80,000	114
		エース交易(株)	450,000	87
		岡藤ホールディングス(株)	390,000	74
		荒川化学工業(株)	73,000	60
		その他28銘柄	830,039	369
		計	7,044,799	2,485

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有 価証券	ジャフコ・スーパーV3-A号投資事業組 合	1	87
		計	1	87



【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	14,618	60	136	14,542	9,473	317	5,068
構築物	386	3	14	375	299	9	75
機械及び装置	12,260	338	1,770	10,828	9,199	456	1,629
車両運搬具	74	0	12	62	58	2	3
工具、器具及び備品	1,229	152	103	1,278	698	91	579
土地	10,463	0	2,650	7,813	-	-	7,813
リース資産	1,294	55	1	1,348	396	204	952
有形固定資産計	40,326	610	4,689	36,248	20,126	1,082	16,121
無形固定資産							
借地権	539	-	-	539	-	-	539
ソフトウエア	1,487	93	414	1,166	713	196	452
リース資産	141	14	-	156	63	31	93
その他	51	0	-	51	1	0	49
無形固定資産計	2,219	108	414	1,913	778	227	1,134
長期前払費用	179	2	67	114	94	19	20
繰延資産							
社債発行費	61	22	-	84	41	1	43
繰延資産計	61	22	-	84	41	1	43

(注) 当期増減額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	減少	除却によるもの	1,474百万円
土地	減少	売却によるもの	2,650百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	4,144	14	2,493	67	1,598
賞与引当金	387	407	387	-	407
役員退職慰労引当金	260	17	-	51	226

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額「その他」は一般債権の貸倒実績率洗替額等であります。

2. 役員退職慰労引当金の当期減少額「その他」は役員退職慰労引当金戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	26
預金の種類	
当座預金	4,412
普通預金	212
定期預金	50
別段預金	7
計	4,683
合計	4,710

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
廣濟堂あかつき(株)	684
(株)JTBプランニングネットワーク	174
実教出版(株)	93
(株)メディカ出版	93
(株)メディアファクトリー	84
その他	789
合計	1,919

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成23年4月	489
" 5月	555
" 6月	348
" 7月	171
" 8月	107
" 9月以降	246
合計	1,919

八 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
国立国会図書館 関西館	302
(株)博報堂	169
(株)講談社	168
廣濟堂あかつき(株)	145
(株)集英社	116
その他	3,825
合計	4,728

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
4,866	27,730	27,868	4,728	85.5	63.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

品目	金額(百万円)
商業印刷物	9
情報出版物	4
合計	13

ホ 仕掛品

品目	金額(百万円)
商業印刷物	278
出版印刷物	182
公共関連印刷物	30
情報出版物	0
合計	491

へ 原材料及び貯蔵品

品目	金額(百万円)
用紙	27
インキ	6
その他	6
合計	40

ト 関係会社株式

相手先	金額(百万円)
東京博善(株)	6,541
廣濟堂あかつき(株)	605
威海三星北越廣濟堂包装有限公司	500
(株)廣濟堂埼玉ゴルフ倶楽部	386
その他	130
合計	8,163

負債の部

イ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
凸版印刷(株)	96
(株)ティエス	9
旭洋紙パルプ(株)	8
ザ・パック(株)	5
平和紙業(株)	5
その他	13
合計	139

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成23年4月	36
"  5月	35
"  6月	25
"  7月	41
合計	139

ロ 買掛金

相手先	金額(百万円)
凸版印刷(株)	159
国際紙パルプ商事(株)	131
日本紙通商(株)	119
丸紅紙パルプ販売(株)	81
三菱製紙販売(株)	79
その他	1,723
合計	2,295

ハ 短期借入金

相手先	金額(百万円)
東京博善(株)	4,000
(株)三井住友銀行	120
(株)りそな銀行	100
(株)みずほ銀行	40
合計	4,260

ニ 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	320
(株)三井住友銀行	304
(株)静岡中央銀行	280
(株)みずほ銀行	279
(株)八千代銀行	136
その他	60
合計	1,379

ホ 長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,948
(株)静岡中央銀行	1,665
(株)りそな銀行	1,000
(株)みずほ銀行	729
(株)三井住友銀行	455
その他	285
合計	6,082

ハ 関係会社長期借入金

相手先	金額(百万円)
東京博善(株)	20,000
合計	20,000

(3) 【その他】

訴訟

財務諸表「注記事項(貸借対照表関係)」に記載しております。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |  |                          |
|--|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書<br>(事業年度(第46期)自平成21年4月1日至平成22年3月31日)   | 平成22年6月30日<br>関東財務局長に提出  |
| (2) 内部統制報告書及びその添付書類  | 平成22年6月30日<br>関東財務局長に提出  |
| (3) 臨時報告書<br>企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。      | 平成22年7月1日<br>関東財務局長に提出   |
| (4) 四半期報告書及び確認書<br>(第47期第1四半期自平成22年4月1日至平成22年6月30日)              | 平成22年8月11日<br>関東財務局長に提出  |
| (5) 臨時報告書<br>企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づく臨時報告書であります。       | 平成22年9月30日<br>関東財務局長に提出  |
| (6) 臨時報告書<br>企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書であります。        | 平成22年9月30日<br>関東財務局長に提出  |
| (7) 臨時報告書<br>企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づく臨時報告書であります。       | 平成22年10月29日<br>関東財務局長に提出 |
| (8) 四半期報告書及び確認書<br>(第47期第2四半期自平成22年7月1日至平成22年9月30日)              | 平成22年11月12日<br>関東財務局長に提出 |
| (9) 臨時報告書<br>企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書であります。        | 平成22年11月29日<br>関東財務局長に提出 |
| (10) 臨時報告書<br>企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書であります。       | 平成22年11月30日<br>関東財務局長に提出 |
| (11) 臨時報告書<br>企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書であります。       | 平成23年1月28日<br>関東財務局長に提出  |
| (12) 四半期報告書及び確認書<br>(第47期第3四半期自平成22年10月1日至平成22年12月31日)           | 平成23年2月14日<br>関東財務局長に提出  |
| (13) 臨時報告書<br>企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号・第19号の規定に基づく臨時報告書であります。 | 平成23年3月30日<br>関東財務局長に提出  |
| (14) 臨時報告書<br>企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号・第19号の規定に基づく臨時報告書であります。 | 平成23年4月8日<br>関東財務局長に提出   |



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月22日

株式会社廣濟堂

取締役会 御中

興亜監査法人

指定社員 公認会計士 長島 俊行 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松村 隆 印  
業務執行社員

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社廣濟堂の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社廣濟堂及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年4月30日に資金の借入及び返済を行っている。

### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社廣濟堂の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社廣濟堂が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月24日

株式会社廣濟堂

取締役会 御中

興亜監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 長島 俊行 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松村 隆 印

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社廣濟堂の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社廣濟堂及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

「会計処理方法の変更」に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より「企業結合に関する会計基準（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）」、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）等を適用している。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社廣濟堂の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社廣濟堂が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月22日

株式会社廣濟堂

取締役会 御中

興亜監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 長島 俊行 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松村 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社廣濟堂の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社廣濟堂の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年4月30日に資金の借入及び返済を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年6月24日

株式会社廣濟堂

取締役会 御中

興亜監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 長島 俊行 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松村 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社廣濟堂の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社廣濟堂の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。